

美しく自立する自治体への国際フォーラム

新時代へ向かう 世界、 たたずむ日本

新しい政策シュリンキング・ポリシー
(縮合政策)

財団法人日本生態系協会

美しく自立する自治体への国際フォーラム

新時代へ向かう 世界、 たたずむ日本

新しい政策シュリンキング・ポリシー
(縮合政策)

平成17年11月17日 (木)
津田ホール

主催 財団法人日本生態系協会

後援 全国知事会・全国市長会・全国町村会

環境省・国土交通省・農林水産省・東京都

日本ビオトープ管理士会・朝日新聞社・東京新聞

日本経済新聞社・毎日新聞社・読売新聞社・NHK

目 次

出演者プロフィール	4
開会挨拶	6
今村信大 財団法人日本生態系協会副会長	
来賓挨拶	7
岩井國臣 参議院議員 財団法人日本生態系協会顧問	
基調講演「新時代の都市政策シュリンキング・ポリシー」	8
マルティン・パッツェルト ドイツ・フランクフルト（オーダー）市長	
講 演 1「地方自立と持続可能な自治体づくり」	20
西寺雅也 岐阜県多治見市長	
講 演 2「自然と人間がともに輝くモデル創造への挑戦」	30
國松善次 滋賀県知事	
講 演 3「新時代へ向かう世界、たたずむ日本」	42
池谷奉文 財団法人日本生態系協会会長	
総 括	60
松谷明彦 政策研究大学院大学教授	

出演者プロフィール（敬称略）

マルティン・パッツェルト

ドイツ、フランクフルト（オーダー）市長

Martin Patzelt

Oberbuergermeister, Frankfurt (Oder), Germany

ブランデンブルグ州フランクフルト（オーダー）市出身。ハレ市のエアフルト神学哲学校等にて、古代語や教会の信仰職等について学ぶ。1972年より児童青少年のための聖エリザベスホームの寮長として20年間務めた後、1992年ザクセンアンハルト州社会省教育支援課長となる。1994年にフランクフルト（オーダー）市副市長に就任し、社会青少年健康文化保護管理部門を担当。2002年5月より現職。

西寺雅也

岐阜県多治見市長

名古屋大学理学部を卒業後、学習塾を経営。1971年に市議に初当選。市議として4期務めた後、「多治見を変える」と訴え市長に当選する。現3期目の立候補時にはマニフェストを公表した。「市民感覚を忘れない」を政治信条とし、徹底した市民参加、情報公開を進め、「持続可能な地域社会」をキーワードに、安心と誇りの持てるまちづくりを目指す。著書に「多治見市の総合計画に基づく政策実行」（公人の友社）がある。

國松善次

滋賀県知事

滋賀県栗東市出身。中央大学法学部卒業。大阪府職員、滋賀県職員を経て、1998年に滋賀県知事に就任し、現在2期目。中央に琵琶湖を抱き、独立した空間を形成している滋賀県において、自然と人間の共生のための新たなルールづくりなどを行い、「自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀」の実現に挑戦している。「ただいま知事一年生」（サンライズ出版）ほか著書多数。

松谷明彦

政策研究大学院大学教授

東京大学経済学部経済学科、同経営学科卒業。大阪市出身。工学博士。1970年大蔵省入省。主計局調査課長、主計局主計官、横浜税関長、大臣官房審議官等を歴任後辞職、学界に転身。1997年から現職。専門はマクロ経済学、社会基盤学、財政学。「人口減少経済の新しい公式」（日本経済新聞社）、「人口減少社会の設計」（中央公論新社）など著書多数。

池谷奉文

財団法人日本生態系協会会長

美しい国づくり、まちづくりの政策を提案する専門集団、(財)日本生態系協会会長を務める傍ら、国土交通省国土審議会特別委員、自然再生専門家会議委員、農林水産省環境政策アドバイザー会議員、(財)埼玉県生態系保護協会会長、(社)日本ナショナル・トラスト協会副会長としても活躍。主な著書に「ビオトープネットワーク」（ぎょうせい）、「環境を守る最新知識」（信山社サイテック）、「環境教育がわかる事典」（柏書房）がある。



開会挨拶

今村信大

財団法人日本生態系協会副会長

皆様こんにちは。開会にあたりまして、主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。今日は、私ども財団法人日本生態系協会が主催する『国際フォーラム、新時代へ向かう世界、たたずむ日本、新しい政策シュリンク・ポリシー』に多数のご参加をいただきまして、心から感謝申し上げます。また、後援をいただきました全国知事会、全国市長会、全国町村会、環境省、国土交通省、農林水産省、東京都、日本ビオトープ管理士会、他マスコミ各社の皆様に、この場をお借りしまして心から感謝申し上げます。

さて、世界の先進国は、持続可能な社会に向けて、その国づくり、まちづくりを大きく変えつつあります。20世紀の過剰消費の限界を知り、持続する方向へと生まれ変わる取り組みが確実に始まっております。日本は右肩上がりの経済を目指して走り続けてきた結果、経済、財政を破綻させるに至り、そして今、人口減少という時代を迎えています。国づくりを根本から見直す、そのような必要性に迫られております。

世界を見渡しますと、特にドイツにおいては、日本と同様人口が減少し財政問題を抱えるなか、30年、50年先を見据えた持続するためのシュリンク・ポリシーが打ち出されています。これは、人口減少などの問題を持続可能なまちづくりへのチャンスと捉えた政策であります。日本も新しい国づくりの絶好のチャンスを迎えた今、日

本独自のシュリンク・ポリシーをもち、美しく自立した自治体に向けてさらに取り組んでいく必要があるかと思えます。

本日はこの会場に全国各地から自治体リーダーの方々にお越しいただいています。この国際フォーラムを機に、これから目指すべき国、まちのあり方を考える交流の輪が広がっていくことを願っております。また、議員の皆様、行政の皆様、企業の皆様、NPOの皆様をはじめ、多くの市民の皆様にご来場をいただきました。本フォーラムが新しい国、まちづくりを考える皆様にとって、将来のビジョンと戦略を見据える一助になれば幸いに思います。美しい、自立した自治体づくりの推進を心から願い、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。



来賓挨拶

岩井國臣

参議院議員

財団法人日本生態系協会顧問

参議院議員の岩井國臣です。私は、池谷会長はもちろんのこと、日本生態系協会とおつきあいは協会発足当時からと大変長いものがあります。理事をさせていただいた時もあり、現在は顧問をさせていただいております。そのような立場から、ここでご挨拶を申し上げたいと思います。

ただいま、司会の方からご紹介にもありましたが、私はつい先日まで国土交通副大臣をしておりました。国土政策に関しましては、私は「共生と分散」というようなことを強調してまいりました。「選択と集中」という言葉もあるわけですが、私の考えとしましては、これは企業の競争原理であって、国土政策には馴染まない言葉だと思います。これからは地域の時代であって、それぞれの地域でシュリンキング・ポリシーというものが、大事になってきているようであります。地域の持続的発展、すなわち、サステナブル・コミュニティといっても同じことだと思いますが、風土というものを大事にして生き生きとした地域社会をどうやってつくっていくのか、そのことが問われているのだと思います。

最近では、「地産地消」とか、「地域通貨」というものが、地域活性化のキーワードになってきておりますが、それぞれの地域で風土というものを大事にしながら、人々が生き生きと生きていくためにはグローバルな市場原理ではなく、ローカルな贈与経済が必要であります。国全体としては、グ

ローバルな競争政策も重要ですが、片方でローカルなシュリンキング・ポリシーが重要になってきているのだと思います。

わが国は、長い年月をかけて独特の魅力を育んでまいりました。四季折々の美しく、また変化に富んだ自然があります。その土地毎に生きている知恵、ローカルな文化といってもいいかもしれませんが、そのような知恵がそれぞれの地域にあります。この地域の魅力や知恵を発掘し、再認識し、自然と共生する持続発展的な地域づくりを目指して、全国の自治体においても積極的に取り組んでいただきたいと思う次第です。そのためには、全ての国民が自らの地域社会やまちを愛し、誇りをもち、幸せに暮らせることのできる美しい国土というものを築いていくことが、重要であろうかと思う次第です。

本日の国際フォーラムでは、ドイツよりフランクフルト市長のマルティン・パッツェルトさんをお迎えし、基調講演をしていただくことになっております。また、それ以外にお話をいただく方々も、わが国の第一人者の方々ばかりです。それぞれの地域が美しく発展するための具体的なヒントを与えていただけるものと大いに期待をしております。マルティン・パッツェルトさんはじめ講演者の皆様方に、心よりお礼を申し上げ、ご挨拶に代えさせていただきたいと存じます。ありがとうございました。

基調講演

新時代の都市政策シュリンキング・ポリシー

マルティン・パッツェルト

ドイツ フランクフルト（オーダー）市長

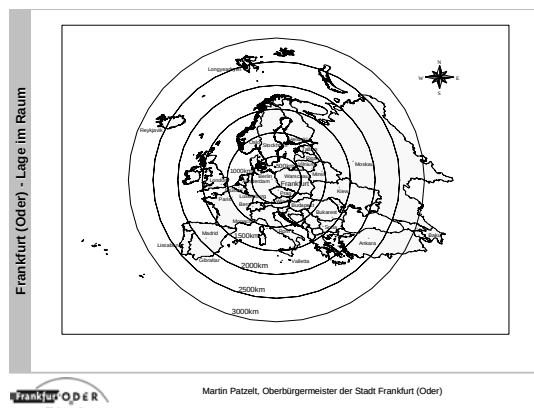
この度はこのようなフォーラムにご招聘いただき心より感謝申し上げます。本日はドイツにおける人口減少の問題とそれに対する我々の取り組みについて話させていただきます。日本にも同様の問題があるということで、私の講演が日本における議論の刺激になればと願っております。

フランクフルトの具体的な話に入ります前に、まずドイツ全体の状況について簡単に述べさせていただきます、その後に、私たちのまちをよく理解していただくために、市の歴史的な背景や構造などについてお話します。最後に、今や自治体内の様々な分野に影響を及ぼしている下降し続ける都市人口の問題を取り上げます。広域的な視点でとらえていただくために、ドイツ全体の様子についてお話するとともに、フランクフルトにおける幾つかの発展に関する動向についても挙げてみたいと思います。

70年代の経済成長にともなった地域発展は、人口統計的な変化や経済構造の変換によってくずれました。成長し続けている幾つかの地方を除いて、ドイツのほぼ全都市で人口の減少が起こっています。人口減少の要因としては、出生率が著しく下がって、死亡率が出生率を上回るという自然現象によるところが大きいようです。ドイツの西側の地域でも人口減少の傾向は現在強くなりつつありますが、東側の地域における状況は

西側よりさらに深刻です。東方ドイツにおいて人口が増加している都市としては、ベルリンといった大都市の近郊にある都市が挙げられます。これは大都市から近郊都市への人口の流出がその要因となっています。今日そして将来も、減少と増加は背中合わせにあるといえますが、人口が減少する都市が西でも東でも同様に増えています。人口増加が見られるのは大都市近郊の地域のみにとどまっています。総計学的に見ると、人口と雇用の増加がその地域の拡大と縮小を決定づけます。ドイツにおいては、人口減少は今後さらに進行するとみられています。

フランクフルト市はドイツ連邦共和国とポーランド人民共和国の国境にあるまちです（図－1）。



図－1

ドイツの首都ベルリンの東方約80km、そしてポーランドの首都ワルシャワの西方約500kmの位置にあります。つまり、ヨーロッパの中央に位置し、ヨーロッパにおける交通網の接点であり、重要な交通の要所にあります(図-2)。ドイツとポーランドの国境をまたぐ橋、鉄道、高速道路は、両国にとって大きな意味をもつと同時に、西ヨーロッパ、中央・東ヨーロッパを強く結びつけています。この結びつきは、東ヨーロッパの多くの国々が、EUに加盟して以来さらに強まっています。フランクフルトの人口は6万3千人。面積は148平方kmで、連邦16州のうちのひとつ、ブランデンブルグ州の第4番目の都市となります。フランクフルトは、中心部の市街地、郊外の農村地域、その外側に広がる畑などの農地、そして、草原や森林、水辺空間、さらにオーダー川やその氾濫原に広がる湿地などの豊かな自然によって形成されています(図-3)。

次にフランクフルトの核をなす歴史的なデータについて述べたいと思います。フランクフルトは750年の歴史をもちます。その歴史は、1253年に商業都市“フランケンフォルデ”に私権が与えられたことに始まります。バルト海につながるオーダー川を航路とする最高の立地条件をもち、陸においては西ヨーロッパと東ヨーロッパの中間に

あるということが、フランクフルト創設の前提条件でした。ハンザ同盟に名を連ねる都市のなかでも、フランクフルトは14、15世紀に商品や積み荷の積みかえの場所として大きな意味をもち、また、裕福な都市としての名声もありました。ハンザ同盟と辺境同盟の衰退と中世の自由都市の喪失によって、フランクフルトは15世紀末にハンザ同盟より抜けなければならなくなりました。1506年には、ブランデンブルグ州立大学がフランクフルトに創設されました。

フランクフルトも他のほとんどの中世の都市と同様に、繁栄をみた後、衰退の道をたどりました(図-4)。伝染病、戦争、大火災は多くの人命を奪い、財産を灰にしました。なかでもフランクフル



Frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-3



Copyright by Pressefoto
Winfried Mausolf

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-2



Frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-4

トにとって大きな損失となったのは、30年戦争による大学への被害でした。このように、歴史を振り返ってみると人口減少はなにも目新しい経験ではありません。しかし、その原因が戦争でも災害でもなく、子どもを産むか産まないかという人間の意思によって起きているという点は新しいことです。また、これに関する学術的考察や統計による予測も新しい試みです。1920年代には、まちの発展が進み人々が移り住んできたことにより、人口は8万5千人にまで増えました。加えて、“ドイツ国有鉄道・東部”の管理部の拠点をフランクフルトに移すという決定により、大々的な住宅建設が行われました。

しかし、この開発事業は1933年に中断されました。ナチス政府、第2次世界大戦などがこのまちにも大きな影を落としはじめました。1945年1月、まちは要塞都市となることを宣告されました。これにより市民は疎開を余儀なくされました。その後、オーダー橋は爆破され、爆撃によって発生した火災が、人気のないまち中を縦横無尽に広がりました。戦火によってまちの中心部の4分3が破壊されました。それから、東ドイツ時代へと続き、フランクフルトは行政都市としての重要な地位を獲得し拡大しました。多くの若者や高い教育を受けた人々が、旧東ドイツのあらゆる地域から、職場と住み心地のよい住宅を求めてフランクフルトに移住してきました。人口は3万人になり、その増加率は約30%にも及びました。ドイツ、特に東ドイツでは、モダンな住宅を求めて人々の移動が頻繁に行われてきました。それによって、自然は破壊され、森林や農地も急速に市街地に転換されてきたのです。

1989年及び90年の東ドイツ崩壊、1990年10月3日の東西ドイツ及び通貨の統合は、大きな社会的変化と経済的な構造変化をもたらしました。この変化による問題はまだ解決されていません。それにより、フランクフルト市民は、変化した

生活条件の改善に根本から取り組み、それらを他の法制度にマッチさせることで、新しい生存基盤を見つけなければならないという必要性に迫られました。

このグラフは、フランクフルトの100年間の人口推移です(図-5)。グラフからも見て取れるように100年の間に幾つかの変化がありました。ドイツ全体も同様の変化がありました。17世紀以来、人口は継続的に増加してきました。1600年から1800年のあいだになんと2倍になっています。第1次世界大戦が勃発するまでは、工業と役人と兵隊のまちとして、フランクフルト市の人口は爆発的に増加していきました。それに反して20世紀には、2つの大きな戦争が起こり、増加に歯止めがかかりました。1950年から東ドイツ崩壊までの間は、住宅誘致政策により再び人口が増加しています。そして、1990年に人口が減少に転じました。1998年には9万人程度でしたが、2015年には5万4千人にまで減少するという予想すらでています。終わりの見えない状況です。この傾向が出始めてから40年後にあたる2030年には、フランクフルトの人口は半分になる可能性があります。人口が過去のように増加することは、まづないと判断して間違いのないでしょう。

経済的に裕福な人々が増えて子だくさんが減

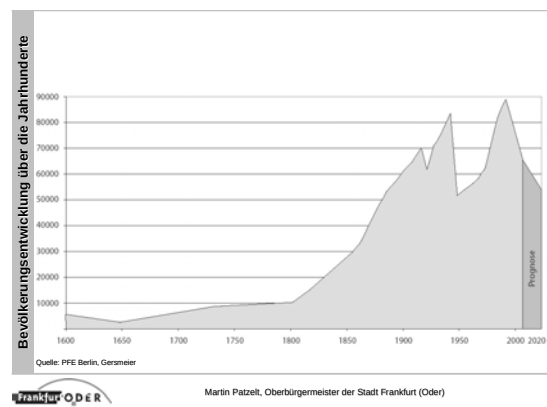


図-5

り、(人工中絶等に対する)古い伝統や宗教的しきたりなどから解放されたことにより、人口はヨーロッパ全体で減少を示しています。また、都市と地方間の人々の移動も人口減少に拍車をかけています。もちろん、いまだに人口が増加している都市もあります。しかし、それらはその都市内で人口を増やしているのではなく、近隣のより大きな都市に惹きつけられた人が流れ込んでくる、つまり外部からの人口の流入にすぎません。今日ドイツでは、人口を巡る都市間の競争が見られるようになってきました。外国人の移住をもってしてもこの減少を食い止めることはできません。

それでは、フランクフルトの都市構造について、幾つかの展望をご説明します。写真をご覧いただければ、フランクフルト市がいかに建築物と多様な自然の景観によって特徴づけられているかが明確にわかります。市街地は幅広い緑の帯によって分かれています。これらの緑の帯のなかには、まちの中心部まで入り込んでいるものもあります。まちのなかの緑は、生活の質の向上に大きく貢献しています。市の開発の中核になるのは、現在のまちの中心部です。この中心部のための開発の目的は、この地域を市の心臓部として、文化や商業、レクリエーションといった様々な面での体験の可能性をもった生活空間を住民や訪問者に提供することにあります。このことについては、後ほどもう少し具体的に述べたいと思います。

戦前、市の建設開発は、主に2つの基本部分からなっていました。ひとつが、まちの中心地域を対象としたもの、もうひとつが、郊外にある第2次世界大戦後の東ドイツ時代の住宅を対象としたプログラムです。この写真でも明らかなように、東ドイツ時代には高層住宅が建ち並びました(図-6)。この住宅地は、周辺環境の魅力に欠ける、建築密度が高い、空き家が多いなど、幾つかの大きな問題を抱えています。これらの理由によ

り、この地区の建物の取り壊しが予定されています。この地区に住みたいという人が減る一方、中心部に戻りそこに住みたいと考える人が増えてきています。

それでは、本日の主要テーマである「縮小する都市」に話を移します。東側ドイツの多くの都市で人口が減少している主な原因としては、職を求めての労働力の移動、出生率が死亡率と比較して低いこと、より広い住宅を求めてまちの中心から郊外への移動などが挙げられます。フランクフルトでもこれらの理由により、近年人口が劇的に減少しています。このことにより、都市構造における変化として最初に現れた顕著な特徴は、空き室の割合、空室率が非常に高くなったということです。これはともすると不動産会社や住宅供給会社を脅かすほどになっています。さらに、増えていく空き室や荒れ放題の家々は、まち全体の概観を損ねてしまいます。

人口の推移に関する公的な統計予測やブランデンブルグ州の長期予測によると、この先10年から15年はこの動向が続くとされています。このことから、住宅問題のほかに社会的なインフラや都市的なインフラ、産業地帯の利用の仕方などにも大きな構造的変化がでてきます。住宅市場の構造変化は幾つかの問題を投げかけてい



Frankfurt
ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-6

ます。まず、人口が減ったために保育園や学校の数が過剰になること。また技術や経済的な問題。それに続いて、需要と供給のシステムにも問題を投げかけます。市の土地やインフラがどのように利用されるかが、この変化のプロセスに大きく影響するばかりではなく、社会、文化、経済、財政といった、人々の生存基盤にも影響を及ぼすことになります。フランクフルトのまちの開発は、過去何年もの間、人口減少を条件として展開しています。また、高齢者の増加も今後大きな意味をもってきます。ますます高齢化していく社会の要求をきちんと理解し、それに見合った条件を作らなければなりません。フランクフルト市にとって、これは非常に挑戦的な課題ではありますが、また一方、大きなチャンスと考えることもできます。

このような急激な構造変化への対応として、ドイツ連邦政府は2001年に、「東ドイツの都市再編プログラム」を打ち出しました。このプログラムでは、空き家の取り壊しや市内の建造物の価値を高めるための事業に対して財政的な補助が出ることになっています。東ドイツの270の都市が補助事業の申請をしたところ、フランクフルトの計画が第2位に選ばれました。この財政的な補助の承認の条件として、事業計画に関する全体の

コンセプトが重要な位置を占めることになります。コンセプトのなかには、都市計画及び住宅供給や経済の観点から取り壊しと生活の質の向上を設定しています(図-7)。プログラムの構成要素と目的は、空き家の解体、撤去ばかりではなく、そのことを通じて市全体の立地条件という価値を高めることにもあるのです。住宅を撤去する際、連邦政府より1平米あたり60ユーロの奨励金が住宅の所有者に対して支払われます。また、その際には特例としてその住宅にかかる借金の返済も免除されます。この住宅の所有者は市である場合もあります。当初、この奨励金は特に厳しい条件もなく支払われていましたが、その後、再開発する場合には持続可能なたちで行わなければならないとか、将来のまちの発展に配慮しなければならないなど、徐々に条件項目が追加されました。私は連邦政府の家屋撤去の奨励金は十分ではないと考えます。この額では撤去後にできるオープンスペースの価値をあげるのに足りないからです。さらに、撤去しなければならない建物が多いので、国からの補助金をもってしても、次々に生まれるオープンスペースの整備が追いつかないという状態です(図-8)。政府は市街地の既存の家屋に住むことに対し税制上さらに優遇し、その一方他の優遇措置には金をか



frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-7



frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-8

けるべきだと思います。

連邦政府教育研究省が取り組んでいるその他の例として、人口減少時代の持続可能な発展を目指した、都市再編の構想を競うシュタッド2030アイデアコンテストが催されました。人口2万人以上の自治体に対して、自分たちの都市や地域の30年先を見通した将来構想と理想モデルを作るよう呼びかけたこのコンテストには、ドイツ全土から112都市が応募しました。そのうち21の自治体を選ばれ、それぞれの都市再編プロジェクトが、連邦政府より援助を受けることになりました。

それでは、私たちのまちの再編コンセプトをどのように決定したかについてお話しします。1番の優先事項は、「まちを外側から内側に縮小させる」ということです。それによって、コンパクト・シティの性格を強め、同時に空間的にも質的にもさまざまな意味合い、ニュアンスをもった都市に到達することがねらいとなっています。特に小都市については、もっと質的に向上させる必要があると思います。2010年までに総計3万9,600戸の集合住宅のうち、7,500戸を取り壊す計画になっています。これは市の住宅数の20%にあたります。ドイツ全体では、将来100万戸が空き室になると予想されています。取り壊しの大部分は、市の郊外の地域で行われます。空き地になった自由な外縁部分の土地は、新たに建築物を造ることなしにそのままのかたちで残されます。一方、まちの中心地においては、撤去後にはその大部分のエリアが再建される予定です。

2010年以降にさらに必要になるだろうと思われる撤去地域は、コンセプトのなかで、今後取り壊しとなる可能性のある地域として指定されています。その取り壊しとなる可能性のある地域を指定する際には、次の3つのことに注意します。

—まず、地域を選定し、取り壊しをそこに集中さ

せることができるようにする。

—その地域の利害関係者にできるだけ早く計画について情報提供する。

—まちなかの建築物の間が虫食い状態になるのを回避するのに役立つような場所を選ぶ。

コンパクトなまちづくりは、この戦略的な取り組みにおいて大きな役割を果たします。特に短時間、短距離で市の中心部に到達できるようなコンパクト・シティやそれに伴った、ガス、水道や電気などの都市インフラを、将来効率よく節約ができるようなかたちに整備することが必要です。同時に、先ほど述べましたが、「まちを外側から内側に縮小させる」は、市の中心部をさらに強化する必要があるということです。都市構造の価値を高める取り組みは、まち及び市民全体に効果をもたらす場所を対象として行われるべきなのです。集合住宅の撤去によって新たに生まれた魅力的な市街地内の土地は、後々は住宅建設用に利用されるでしょう。と言うのは、フランクフルトには多くの空き家や大型の集合住宅があるにもかかわらず、小さめの集合住宅、市内のシティハウス風や一戸建ての住宅を多くの人々が望んでいるからです。家屋撤去後に生まれる土地はこの先増加する一方でしょう。これらの土地は開発のために再利用される予定はありません。その代わりとなる何か魅力的な利用の仕方が求められます。簡単な緑地整備さえも、オープンスペースの面積の広大さから、現在のところ莫大な財政的出費を意味します。したがって、管理費用のかからない自然の緑地としての使い方が考えられています。

次に、幾つかの例を挙げながら、私どもの市の改造戦略についてお話しします。先ほど述べました、「まちを外側から内側に縮小させる」を実践している例として、フランクフルト市周辺の住宅撤去措置の様子が、この写真からも少しお分かりに

なるかと思います。ここに見られる緑地は、さしあたりすぐに何か他の用途に利用する計画はありません(図-9)。したがって、私たちはこれを自然に戻そうと考えています。ここで問題となるのは、自然に戻した場合の財政的な損失です。フランクフルト市の建設用地の価格は、1平米70ユーロから300ユーロです。一方、森林や農地は、50セントから1ユーロ。しかし、人口が減少すれば、まちの中心地であってもこの価格は下落します。

具体的な住宅撤去の例として、フランクフルト市でも1番広い面積をもつノイベレジンヘンの集合住宅の撤去について述べたいと思います。なぜ撤去に踏み切ったかという、この地区が大きな構造的な問題を抱えていたからです。それらは、

- 空室率が高いということ
- 建築物の密度が高いということ
- 社会的な問題が大きくなってきていること
- 周辺の魅力に欠けるということ
- もはや、市民が住宅として望む建築様式ではないこと、などです。

長期的にみて、集中して撤去すべき地区で、景観的に好ましい特徴をもつ跡地は、保養やスポーツのために一部利用されることになります。

都市の再編は、見方によっては自然や緑地環境を創出するチャンスと捉えることができます。再編を通じて緑地拡大への可能性が大いに広がります。フランクフルト市の郊外には、オーダー・ブルッフ国立公園という素晴らしい自然が広がっています(図-10、11)。将来的に、公園や緑地帯、クラインガルテン、個人の庭などの緑を郊外の自然とつなげて行くことが望まれます。フランクフルトでは、オーダー・ブルッフ国立公園も含め、市の4分3の面積を生態学的に配慮しながら自然に近い状態に戻していこうとしています。

それでは、中心市街地の価値を高めるための措置について話します。この写真ではフランクフルト市役所付近の建物群が再生された様子が見



Frankfurt
am Main
am Main

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-10



Frankfurt
am Main
am Main

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-9



Frankfurt
am Main
am Main

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-11

て取れると思います。魅力に欠ける単調な使い道しかなかった建物が、1階にはレストランや店舗、上の階に住宅などが入った建物に生まれ変わりました。市の価値を高める別の取り組み例としては、オーダー川に沿ったプロムナードです。この地区には、まちの魅力を引き出す重要な要素が幾つかみられます。河畔の景観が、思わずたたずんでいたくなるような素敵な雰囲気になり、市内から川への空間的なデザインも改善されました。また、オーダー川の対岸に当たる姉妹都市スルピスへの道が補強されました。

2004年5月1日、ポーランドがEUに加盟しましたが、その時にフランクフルトのアイデアでもある、もっとエコロジカルにという政策を提案しました。この写真には、両市長がEUの旗を掲げて行進する姿が映し出されています(図-12)。

もう少し中心市街地について具体的にお話ししましょう。私たちは何年か前から、中心市街地の魅力をもっと高めて徐々に活性化させるということを目指して掲げて取り組んできました(図-13)。この市の中心部の質を高めるというプロセスはすでに15年間続いています、今後も継続することが要求されることでしょう(図-14)。そして、フランクフルト市は戦後の新しい都市計画図のもとに再建されたのです。現在大きな石が敷

かれている道も、以前は歴史と趣をもつ石畳の道でした。その道の両側には、まちの風景を特徴づける建物が立ち並んでいました。メインストリートは、緑地や洗濯場などを通り抜けていきます。1989年には、まちの中心は戦前のそのような風景とは全く異なる風景になってしまいました。市役所とマリエン教会は、市内の重要な役割を持った地区から遠く離れた所にありました。1989年と2003年の建築物の配置を比較してみますと、市の中心を魅力あるものにすることがいかに大変で長い時間を要するプロセスであるかが分かります。中心部の強化にいかに大きな力や努力を払ったかにもかかわらず、両図面上ではいまだに都市の構造として大きな相違をほとんど



Frankfurt (Oder)

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-13



Frankfurt (Oder)

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-12



Frankfurt (Oder)

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-14

認識することができません。次に挙げるのは歴史的に古い市役所周辺の事例です。市内マルクト広場の西側の建物を見ると、市の郊外に建っていた朽ち果てた印象を与える建築物は、魅力的な住宅や店舗に取って代わりました(図-15)。

最後に市街地に近い場所における新しい建築計画についてご紹介します。現在、多くの新しい建物が造られています(図-16)。このことにより、市民、特に若い家族をまちの中心に惹きつけることに成功しました(図-17)。新しい家屋は省エネにもつながります。こういった地区では、時代のニーズに合わせた、市民に好まれるような形式の住宅を提供すると同時に、市民の土地を購入する時の負担を財政的に援助しています。このことによって、中心地の新しい住宅は、郊外の魅力的な住宅地との競争にも、十分に肩を並べられるようになってきています。

フランクフルト市を例に、現在ドイツが抱えている問題について話をしてみました。私たちがどのようにして、『災い転じて福となす』ために努力をしているかを皆様にもご理解いただきたいのです。ある日突然予期せぬ問題がのしかかって来てパニックになるという状況を避けるために、私たち自身で問題を投げかけて、混乱が起きないように対処するのです。手が付けられないほ

どの混乱ではなく、計画性をもった秩序立った撤退、それが私たちのやり方です。

このプロセスに関して、最後に3つの基準を挙げたいと思います。

1. 私たちの祖先は自然を破壊してきましたが、それを戻すことが私たちの重要な役目です。そこで、まちの周辺は森に戻し、まちなかでは公園や庭をつくる。市民や観光客などもきっとそれを必要とし望んでいるでしょう。
2. まちの景観が虫食い状態にならないよう、また、空き家などの建物を朽ち果てるまで放っておかないよう、建築物の修復を試みる。新築ではなく、まず修復を検討する。新築する



図-16



図-15



図-17

場合は、まちの中心部で行う。

3. エネルギー効率の悪い家屋を省エネ設計のものに変え、自然資源や費用を節約する。

これらの問題から逃げ出すことはできません。したがって、それをしっかりと見据え、意欲と理解をもって問題の解決に臨むこと、それが重要です。

最後に私の講演の結論をまとめてみたいと思います。私たち人間は自然の賜物です。造形物ではありません。したがって私たちにとって自然は不可欠なのです。都市から人口が減少していくという大きな危機に私たちは直面しています。そこから抜ける出口を探そうとする時、私たちはどこからやってきたのか、何が生活に必要なのかを自覚するべきです。必要のない、まちを醜くする、そういった建物は壊して、まちを自然の世界にもどしてやるのです。そうすることによって、危機の中にチャンスが見いだせます。危機の真只中にある生活をもっと健康にもっと住みやすくするのです。まちを変えていく、こういうことから、私たちは都市の再編に賛同しているのです。

コンクリートの壁やアスファルトの道の代わりに家々の間に緑が増えていく時、人は空気が変わったと認識します。人はその喜びを実感します。太陽や光がそれぞれの家の間を明るく照らして

います。まちの土地は安くなり、誰でも土地を得ることができるようになりました。コンクリートも石も使わずに家が建てられるようになりました。子供たちは緑の原っぱで遊んでいます(図-18)。老人は公園や森を散歩します(図-19)。家と家との間に人は庭を作り、そこで花や果物、そして野菜を作ることができます。小さな動物園やエコロジーパークではボランティアが活動しています。その一部は体の不自由な人たちです。新しくできた緑地に時には手を加えなければなりません。多くの人々はそれを喜んでやっています。なかにはそのような緑地の里親になる人もいます。手を入れない部分はビオトープとして残します。ここには多くの昆虫、野鳥、小動物が生息しはじめます。そして、私はまちの様子がこんなにも変わったんだということに気づかされます。このことから、私はまちなかで健全に生活するためには、まず危機がこなければならぬのだろうか?と問いかけてしまうほどです。私たちは、人口減少をおそれることはありません。経済発展ばかりを追い求めるのではなく、自然や文化の発展を求めていけばよいのです。いずれにしてもまだ、始まったばかりです。けれども、私たちは確かにひとつの道を歩み始めたと感じています。そして、この道は正しいのです。



Frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-18



Frankfurt ODER

Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

図-19

それでは、私の講演はここで終わらせていただきますが、少しでも皆様のご参考になったことを願っております。日本にお呼びくださり、このような機会を与えていただきましたことに対して、今一度お礼を申し上げますとともに、直面しております人口減少の問題を克服するために、国は離れておりますが、意見や情報の交換をしながら、ともに努力し取り組んでいけるよう望んでおります。いつの日か皆様方と私の故郷フランクフルトでお会いできることを心より楽しみにしております。

ご静聴ありがとうございました。



Martin Patzelt, Oberbürgermeister der Stadt Frankfurt (Oder)

写真提供: 図-16、17 Winfried Mausolf
それ以外 Frank Frisch

司会：

パッツェルト市長ありがとうございました。将来を見据えたドイツのまちづくりの取り組みについて分かりやすくお話をしていただきました。

ここでひとつ質問をさせていただきたいと思います。本日はこちらの会場に、全国から多くの首長の皆様がおいで下さっています。パッツェルト市長よりドイツの新しいまちづくりに関してご講演していただきましたが、これから日本も直面する人口減少について、首長の方々に応援メッセージ等ありましたら是非よろしくお願い致します。

パッツェルト市長：

日本とドイツは、生活もまた気候などの条件も違います。けれども、人口減少という点に関しては、どちらの国も同じ道筋を辿っているようです。そこで、日本の市長の方々に申し上げたいのは、人口の減少というのは、思ったより本当にずっと早くやって来ることです。そしてそれは非常に早いスピードで進みます。しかし、政治家として市民に対して、これは決して恐れるものではない、勇気を持って、そしてもっと楽観的にこの問題に取り組んでいくべきだということを伝えることが大切です。そして人口が減少することというのは、やはりひとつのチャンスでもある、そういうことを説得しながら取り組んでいただきたいと思います。

講演 1

地方自立と持続可能な自治体づくり

西寺雅也

岐阜県多治見市長

岐阜県多治見市の市長をしております西寺と申します。岐阜県といいますのは、日本の中央に位置しています。この多治見市は名古屋の都市圏30km圏の端にありまして、愛知県と岐阜県の県境にある都市で、資料にも書いておきましたが、77.8平方kmほどですが、盆地状の地形をなしておりますので、実際に人が住んでいるのは大体25平方kmほどの地域で、現在人口が10万6,000人です。昔から多治見市は美濃焼という名前で知られております陶磁器の産地でございます。歴史的に見ると、ほぼ1300年ずっと陶磁器を焼き続けてきたまちで、現在も陶磁器産業は多治見市の大きな要素のひとつであるというふうに思っています。

80年代になりまして、住宅団地の開発が進みました。名古屋から移住してみえる方が非常に多いということで、名古屋市のベッドタウン化しはじめたわけです。JRの中央線が名古屋から松本の方に向かって走っています。それに乗って名古屋地下鉄に乗り継ぎますと、名古屋の1番の繁華街である栄まで駅から駅ですと30分で行ってしまうというようなところにあります。そのようなことから、急速に住宅団地がつくれ、人口が急増いたしました。もともとは6万5,000人くらいの都市であったのですが、10数年の間に10万6,000人にまで増えたわけです。しかしながら、バブ

ル経済が崩壊してから、急速に住宅団地の開発圧力が低下いたしまして、地価の暴落、あるいは名古屋都市圏そのものが収縮をしていくというようなことが起こってまいりまして、多治見市の現在の人口は10万6,000人台になってからほとんど横ばいでここ数年推移しているという状況です。

また、バブル経済の時はかなり陶磁器産業も売り上げを伸ばしたわけですが、バブル経済崩壊後は消費の意欲が非常に低下したことにより、陶磁器の売り上げも急速に低迷しまして、現在はバブル期に比べて60%程度にまで落ち込んでいるというような状況です。現在は駅周辺で、マンションの建設ラッシュというような現象が起きておりますが、総体的に見ますと人口は停滞している、横ばいになっているということです。

全国的なレベルで人口の減少ということが問題にされはじめた時期に、では多治見市はどうかということ、多治見市独自の人口推計を2年間かけて行いました。その結果、多治見の人口もかなり減少するのではないかと予測がたちました。最新の出生率を考慮して推計しますと、2030年頃には、現在の10万6,000人が、1万から1万2,000人くらい減少して、9万6,000人、あるいはもっと下回るようになるのではないかと予測がたったわけです。

そのようななか、一方で、国や県もそうすけ

れども、市町村の財政というのが非常に逼迫をしてきている、あるいは収入、財源が少なくなっているということが、当然のこととして予測されております。また、こうした大都市周辺の都市においては、納税義務者、納税をしなければならない人が減少する、それから地価の下落によって固定資産税が減少する。さらに、建物についても、常に新築されて更新が行われている時には固定資産税は増加して、それによって税収が増えてきた面があるわけですが、そうでない場合には固定資産税が下がるというようなことも起こります。地方交付税等も皆さんご承知のように減少しているというようなことで、財政状況は悪化していくであろうと予測されます。高齢化と人口減少、そしてこの財政状況の悪化というのが、これからの私たちのまちにとっての大きな問題であるというふうに思っております。

そうしたなか、2003年に私にとって3回目の市長選挙がございました。そのなかで私がどういうふうなことを主張したかというのがレジュメの2ページ目に掲げてあります。今申し上げましたような状況のなかで、多治見市が元気であり続ける、あるいは活力をもち続けるために何をしなければいけないかということです。特に12、3年という短い間に住宅団地が開発されたために、年齢毎の人口構成が非常に偏っています。それも今話題になっています団塊の世代の人口構成が非常に大きな割合を占めるという状況のなかで、この多治見市というまちの元気をどうやって維持していくのかということを考えたわけです。そのスローガンとして、市長選挙にマニフェストを公表しました。そのなかで、当時、持続可能性というのは環境関係の言葉としてしかほとんど使われておりませんでしたけれども、あえて「持続可能な地域社会づくり」という視点から、もう一度市政全般を見直してみようということを提起したわけです。

「持続可能な地域社会づくり」、このためには

何をやらなければいけないか、ということが大きく2つにまとめたわけです。ひとつは「しごと」づくり。ここでかぎ括弧をつけて、しかもひらがなで「しごと」と書いております。また後ほどお話ししますが、これはひらがなとしての意味を込めて使っております。それから2つ目はありふれたスローガンですけど、安心と誇りのもてるまちづくりをしていくのだということを提起したわけです。しごとづくりについては、普通の雇用の問題、あるいは地域経済の問題としてのしごとづくりということ。もうひとつは、これから特に団塊の世代を中心にして、あるいは女性たちが、地域でどのような仕事、例えば、NPOであったり、ボランティアであったり、地域活動であったりいろいろあると思いますが、どういう仕事を見つけていくのか、作っていくのかということを追及していきたいという意味で、平仮名で「しごと」というふうに書いたわけです。この2つの側面から仕事を作っていくというふうに考えたわけです。

ひとつは当然のことですが、新しい産業です。特に多治見のように地場産業一本槍できた地域にとっては、こういう時代は非常に苦しく、大変な状況です。そのようなことから、新しい産業を導入しなければいけないわけです。そこで、起業家の養成、これは多治見市でビジネス・インキュベーターを作って、何人かの起業家に場所を提供して、何とか1人立ちをしてもらいたい、あるいは企業誘致をしていこうということです。これについては明日発表がありますけれども、とにかく企業に多治見に立地してもらおうというようなことも出てまいりました。

それからもうひとつは、行政、例えば、市役所というのは、多治見ではある意味一番大きな事業所でございます。1,000人ほどの職員がいます。このようななかで、行政のあり方がまた、市民の活躍の場を見いだすものになっていくことを期待しているわけです。特に18年度までに、行

政がもっております公の施設は、業者に委託をするような場合には、指定管理者制度というのを使えということが法律的に定められました。今までは公益的な団体にしか委託ができないというふうになっていましたが、指定管理者制度によって、一般の企業であっても、あるいは一般の団体であっても委託をすることができる、任せることができることになりました。これは管理から運営まですべて任せるということで、今までの自治法にあった公の施設のあり方と非常に変わってきたわけです。多治見市では条例を出しておりますが、施設の数でいうと30いくつになりますが、議案の数でいきますと今20本出しております。従来は多治見市が100%出資していた財団法人がほとんどの施設を管理していたわけです。あるいは、多治見市が70%ほど出資している体育協会のような団体に委託をしていたわけですが、それを全て公募にいたしました。公募いたしますと、もちろん多治見の出資している財団法人しか手を挙げない、あるいは社会福祉協議会しか手を挙げないというものもありました。しかし、地域の団体や企業が応募するというケースも少なくありませんでした。例えば、地域にあります小さな公民館の指定管理者には、公民館の周りの地域の人達が団体を作って、計画づくりをして応募をしました。また、児童館の指定管理者には、社会福祉協議会に加えて、一般の企業や学童保育を自主管理、運営している団体が応募しました。あるいは、体育館については、体育協会の他に、一般企業が多数参入しました。このように、随契などをやらずに、全てこのように指定管理者制度の募集を行ったわけです。

今説明いたしましたように、こうした制度のなかで市民の皆さんがNPOや法人格をもつものたないを別として、地域の団体などがこうした指定管理者として名乗りをあげようとしているという状況が見えてきています。今回はいずれも市民の団体

は取得できなかったわけですが、3年、4年、あるいは5年後の次の指定管理者制度の時には、おそらくこうした市民団体が力をつけてまた名乗りをあげて、そうした地域の人たちが実際に市の公共施設の管理・運営を担っていくという時代がやってくるであろうというふうに思っております。

また、今多治見市では窓口業務などの委託化を進めております。いろいろなところで正規職員に代わって嘱託や臨時職員が数多く働いているわけです。全て正規職員でやっていた頃と比べても、別に市民にとって不都合はございません。逆に正規職員がある意味で言いますと、そうした臨時職員や嘱託職員という市民の方々に囲まれて仕事をしている、いわば市民の監視のもとに正規職員が仕事をしているという状況になってきております。こうしたことは正規職員にとっても、責任感というのを非常に重く受け止められると思いますし、また、これから将来に向かって正規職員が現在行っている行政の業務について見直すことができます。例えば、先ほどの指定管理者制度のようなかたちの制度が定着する、あるいは、市が現在行っている業務を見直し、それを民間やNPOなどに委託をするというようなことを進めた時に、市の正規職員がやらなければならない公の仕事というのは一体何だろう、ということが問われ始めるであろうと思っております。公務員制度のあり方も含めてこのことは、おそらく今後5年ぐらいの間に大変大きな課題になってくるだろうというふうに思っています。

それから、最近多治見市で注目に値するのは、それぞれの地域で非常に自立的な市民の動きが始まっています。例えば、ビオトープづくり。地域の田んぼを借り受けて、その田んぼをビオトープにしたわけです。その際に、その地域にある建設会社、水道屋さん、電気屋さん、植木屋さん、そういう業者までがボランティアで参加して、ビオトープの基盤づくりをしてくれました。ソフ

トの部分、例えば、植栽する植物、水管理の仕方といったノウハウについては、市の職員が提供したわけですが、市とその地域のグループの協力でビオトープづくりが行われました。実際に私はこのビオトープを私立の公園と言っていますけれども、そういうふうに地域の人たちが自分たちでビオトープ、あるいは公園をつくるという活動が行われています。

別の例としては、大きな盆地以外に多治見市にはもっと小さな盆地があるわけですが、そういった地域4箇所の中で里山の整備が行われました。しかも4つのグループが別々に同時発生的に里山を整備しようということで始まりました。あるいは、学童保育の自主管理団体が最近NPO法人化しまして、子ども同士や子どもと親との関係といったものについても活動を広げて、子どもの問題に取り組んでいこうということを始めています。また、普通の自治組織で、多治見では町内会と言っていますが、町内会が地域通貨を使ったデイケアを始めました。当初は高齢者のためにやっていたわけですが、そのうちに子育て支援というようなかたちでも、このデイケアが使われるようになってきました。自治組織によるそうした活動も始まっています。

今までのような枠にはまった活動ではなく、地域通貨に基づいて活動するというようなことが多治見市内のいろいろなところで起こってまいりました。将来はこういったこともいろいろな機会にNPOとして活躍してもらえるのではないかと考えています。例えば、多治見市では、現在、土木、公園、教育などの予算のなかに原材料だけを支給するという予算を設けています。PTAの人が学校の整備をしたいという時には、材料を市で提供しますから後は自分たちでやってください。あるいは、通学路を整備する時にも原材料は提供しますから皆さんでやってください、というような私たちの予算を作って利用してもらっています。そ

うようなことも含めて、地域のことは実質的に地域の皆さんに活動していただけるというような動きが始まってきました。

こうした新しい産業を作っていくことや、行政と市民の役割を見直していく、あるいは地域で自立的な市民の活動が始まっているといったことも含めて、しごとづくりをしていきたいと思っています。いろいろな経験、技術、あるいは学識をもってみえる団塊世代の皆さんたちが大量にリタイアする時代でありますので、その人たちに市がもっている仕事を担っていただく、こうした市民による一種のコミュニティビジネス、あるいはNPOというようなものにどうやって参加をしていただけるかということが、大きな課題になってくるのではないかと考えています。

男、女と区分けをするのはどうかとは思いますが、実際に地域での活動を見ておきますと、女性は人のネットワークを作るのが非常に上手なのですが、男性はそれまで名古屋などへ通勤していて夜だけ多治見に帰ってくるといった方が多く、ほとんど地域での活動をしていない。あるいは会社のなかで生きるということに慣れてしまっていて、他の人間関係を作るというのは非常に下手という方が多いのです。ボランティア講座のようなことをやりましても、2、3回男性が来ても、周りの人とうまく付き合っていけない、うまく人間関係が作れないというようなことで辞めていってしまうケースも多いようです。そこで、そうした人間関係をうまく作るということを手始めとして、この団塊の世代の皆さん方が多治見の地域の活動にどうやって加わるか、参加していくか、あるいは新しいことを始めるのか、というようなことをこれから考えていかなければいけないと思っています。

そして、安心と誇りのもてるまちづくりと言っておりますが、これは一種の大都市近郊のまちとして、ひとつの格、これは風格の格ですけども、そうしたグレードを上げていかなければいけない

と感じています。それが、いわば人口の定住化、都市の競争のなかで多治見市を選んでいただけるひとつの大きな要素になっていくのではないかと考えています。このようなことから、ただ今環境共生都市の実現に取り組んでいます。これはどのようなことかという、行政が行う全ての事務事業に対して環境配慮がしてあるのかどうかといったことをチェックするシステムを作っています。もともと予算編成の前に、企画課、財政課、人事課で政策形成ヒアリングというのを行うわけですが、そこへ環境課が参加して、全ての事業をチェックするということを実施しています。それからもうひとつは、それぞれの事業の企画段階と実施段階で環境配慮がしてあるかどうかを調べるチェックシートを作りまして、それによって全事業をチェックするということを行っております。さらに、外部の嘱託の評価員を採用しまして、このチェックシートを使ってチェックしてもらうということも行っています。行政が環境配慮をしているかどうかについての有効なシステムであるということで、これがかなり評価をされているわけです。レジュメのエの所に危機管理という項目がありますが、多治見市では都市に降った雨の水が川にはけて行かない、排水ができなくなってしまっただけで起きるようなタイプの災害が発生するものですから、内水対策を実施しています。この洪水対策にも同じチェックシートを使って、全庁的、横断的に取り組めるようなシステムを作り、活用しています。このように、チェックシートによって様々な視点からチェックをするというのは、役所全体でひとつの問題に取り組む時に応用のできるシステムでないかというふうに思っております。

それから、先ほどのフランクフルトのお話にもありましたが、多治見市では何とかまちのなかに緑を増やしたいと思っています。そこで、緑のボリュームアップ作戦ということで、まちのなかに緑の空間を創るということを進めています。例えば、

ポケットパークだとか駐車場を設置する際にも、周辺には緑の壁を作るなどして取り組んでいます。また、民間でもまちのなかに木を植えていただくということを進めてもらいたいということで、いろいろな民間の施設に対する補助制度を設けるという誘導策も行っています。そのような緑は、やはり都市の風格、あるいは美しさといったものを創り出す第一の大きな要素だと考えております。そういう意味でも緑化政策を重視していきたいと考えています。そして、そうしたものの財源のために、名古屋市の一般廃棄物の処分場が多治見市にあるわけですが、名古屋市から処分場に持ち込まれる一般廃棄物の埋立税、これは法定外目的税ですが、それを採用して、ここからの財源を緑化政策だとか太陽光発電などに使っています。要するに、名古屋市のゴミによって多治見市に環境負荷が掛かっていますが、それを補う事業という趣旨でこうした税を作ったわけです。

それから市民の皆さんの信頼感を培っていくためにも、一般廃棄物の最終処分場の場所の選定を完全にオープンで行いました。ようやく8年かかって最終処分場の位置を決めたわけです。反対してみえた地域の皆さんとのやりとりやその他の情報を常にオープンにしながら、最終的には、今考えられる最善と言える方法を使ってゴミ処理することを約束して決めたわけです。処分場の規模を小さくし、周辺の環境を乱さないような最終処分場を作ることを目的に互いに話し合いながら、情報や会議の内容を全てオープンにして場所を選定しました。最初に紹介していただきました様に、情報公開、市民参加というのを徹底しながら環境共生都市実現を目指しております。

また、多治見市は「美しい風景づくり条例」という景観のための条例をもっています。この条例では、先ほどの緑にも当てはまるのですが、風景を守る、あるいは創ることに取り組んでいます。しかし、これらは普通に使われていることです。そこ

で多治見では、これにもうひとつ、整えるということもやろうとしています。守る、創るについては非常に簡単ですが、整えるというのは新しい概念として入れようということです。例えば、駐車場を作ったりした時に、どう考えても駐車場だけでは非常に無機質で景観上よくない。そこで、その周辺を緑で囲もう、何か別の考え方によって、風景に悪い影響を与えるようなものを除いていこうというような事を考えていく、これを「整える」という発想で、風景をあるいは景観をよくしようということをやっています。

レジュメのウのところにも書きました観光産業、ビクターズ産業の立ち上げについてですが、この観光産業の中心となっているオリベストリートというのが2つの地区であります。その1箇所は、昔からの古い陶器の卸業者の邸宅があった地域です。その古い建物や蔵を残しながらまちを再生しようという地区です。これは市役所のすぐそばにあります。そういう場所のまちづくり。もうひとつは、実際に陶磁器を焼いている地域が対象となっています。この2地区を対象としたのがオリベストリート構想です。オリベというのは、緑色の古い陶器にあります織部のことですが、そうした窯元が集積している場所でのまちづくり。ということで、現在2箇所を進めています。そうしたなかにも今言いましたように、守る、創る、整えるといった発想でまちづくりを進めて行きたいと思っていますし、また、そうした考え方が多治見市内でも定着してきたのかなと思っています。

それからイの3行目に、標高120mによる政策というふうに書いてあります。これは最初に申しましたように、多治見市というのは盆地状の地形をしています。標高120mというところの等高線を結んでいきますと、ほぼ現在の市街地と一致するというので、標高120m以上のところは緑を守りましょう、そして、120mよりも下のところは緑を作って行きましょうという政策を掲げています。

特に河成段丘ですので、段丘の斜面にある緑というのは非常に景観上重要な要素であって、それが開発によって失われるというのは景観に大きな影響を与えるということで、その120mより上のところで大規模な開発をした場合には、景観に与える影響を抑えるために、きちんと緑地を復元する、あるいは確保するというような政策を取ろうということです。また、120mより下のところについては、緑化政策のところで言いましたけれども、緑をつくっていく、そのためのいろいろな補助制度を設けています。山林や森林をある程度の広さ以上所有している地主さんには、補助金を出して10年間山林を保護してもらい、守ってもらいというような制度を作って、美しい風景づくりに貢献してもらいという政策を行っております。また、地域によっていい風景を作りたいという団体を指定していくということも実施しております。現在まだ2団体ですが、2地区の人たちがそうした団体に名乗りをあげてくれたということです。

それから観光産業の話については、先ほど一部いたしましたけれども、もうひとつはスローライフの運動をやろうということで、多治見市では「みちくさ」というのをテーマにしようということにしています。みちくさという考え方のもとで、まずみちくさマップを作ろう、みちくさウォーキングをやろう、それからみちくさ作文コンテストをやろう、この3つのことをやっております。このマップ作りをするということですが、もちろんマップを作るためには歩かなければいけません。そこで、そうしたことも含めて、地域内外の市民の人たちが参加して、小さな小学校区単位ですが、そこにどんな資源があるかというのを皆でもう一度くまなく歩いて見つけていこう、再発見していこうという活動をしています。それを通して再発見した面白いものや貴重なものを題材に、自分たちでワークショップを行いながらマップを作成し、昨年第1号ができたわけです。そのマップは、愛・地球博にスロ

ーライフの運動のブースがございまして、そこで配布をさせてもらいました。希望する方が思ったよりも多く、配布をするマップが途中でなくなってしまったので、この地域の人たちは、自分たちで増刷をしてまた配布するというようなこともしています。

これからの産業のひとつとして、観光というのが大変重要だと思っています。観光をうまくやっていくためには、やはりまちが美しくなければいけないというのが基本です。私たちがこのオリベストリートの2つの地区を中心に、徐々にそれを広げて行きたい、また周辺の緑をきちんと守っていく、つくっていくということをしなければいけないと思っています。

また、危機管理というのは最近非常に重要な課題になってきております。特に基礎自治体に課せられた役割というのは、極めて重いものがありまして、多治見市からも中越地震の際には長岡市、小千谷市の2市へ職員を2度にわたって派遣しました。私はこれを支援といいますよりも、多治見市の職員の研修だと位置づけて送り出しました。そのなかで職員たちもいろいろなことを学んで来てくれました。また、その後今年の4月以降に土木の職員が、災害復旧のためにということで、小千谷市の方に1年勤務しています。そういうなかで、1人1人の職員が身につけたものが、こうした危機管理の際にこの多治見市の役所がどういうふうに動くのかということに役立てば大変ありがたいと思っています。そういう被災地域との協議組織を立ち上げるというようなことも非常に重要なことなのではないかと思っています。

また、昨年福井で豪雨がございまして、福井市が水没するというようなことがありました。そこへ派遣された防災の担当者が、福井の消防職員、団員の方々の活躍を見ていまして、「自分も防災を担当してきたが、福井での消防職員の活躍を見て、やはり消防職員として頑張りたい」という申

し出をしてきました。来年の4月からは一般の行政職から消防職員に変わるという職員が出てくるようになりました。こうした災害に対する対応は非常に重要であります、平時にそれを徹底させる、あるいはどうということが想定されるのかといったことを学ぶというのは非常に難しいことです。けれども、そういう現場を経験した職員たちをもつことによって、少しでも危機管理を支障のないようにしていきたいということで、2006年に向けて組織機構の見直しをいたしました。まず、危機管理統括監という役職を設けました。これには収入役を当てています。それから課長職の危機管理監という役職も置きまして、多治見市でも危機管理をしっかりとやっていこうということで組織変えをしました。

こうした様々なことのなかで多治見市が安心と誇りの持てるまちになる、あるいはそういうまちだからこそ多治見に住んでみたい、あるいは住み続けたいというふうに思っただけのような、そういうまちを作っていきたいというふうに考えております。「持続可能な地域社会づくり」というのは、最初にも言いましたように、しごとづくりをしていく、安心して暮らす、あるいは誇りを持って暮らすことのできるまちを作っていくということだと提起させていただきました。その後研究会を立ち上げていろいろな議論をしております。2ページの下のところにありますように、人づくり、仕事づくり、地域づくり、自治の仕組みづくりの4つのテーマを設けて、こういう観点から持続可能な地域社会というのは一体何だろうということを改めて見ていこう、あるいは逆にこうしたテーマごとにどういう施策が可能であるかというようなことを具体的に洗い出すという作業をしております。先ほども申しました様に、団塊の世代の多くが2007年に定年を迎えるということです。この団塊の世代の皆さんをどのように地域に招き入れるのか、といった課題について早急に取り組んで行かなければ

ならないということも考えております。

また、最近では犯罪だとか、災害だとかということが問題になる時に、コミュニティをどうするかということが大きな課題になっております。コミュニティというのがどういう概念なのか、単純に昔からの自治組織がイコール、コミュニティではないだろうかというふうに一般的に思われています。しかし、例えば、趣味の団体のなかでのネットワーク、ボランティアグループのなかでのネットワーク、あるいはそれを越えたネットワークといったものがあります。そういった今までになかった都市型のネットワークのなかで、市民生活というのは支えられているということを考えますと、やはりこれからのコミュニティというのは、ただ単に地域にある支援組織、自治組織のみならず、そうしたいろいろな活動を通して市民が結びついている、あるいは外とも結びついているということから、そういうものも含めてコミュニティを考えていかなければいけないと思います。そういうなかで、必ずしも地域に限るのではなく、市全体の問題としてコミュニティの問題を考えていく必要があるのではないかと考えております。そんなふうはこの地域社会づくりの研究会も開催して、本年度中には何とか方向を示したい、そのように思っているところでございます。

雑駁な議論になりましたが、名古屋の場合ですと30km圏のところがちょうど境界のようになっています、東京だともっと大きな範囲になると思いますけれども、いずれにしても大都市の周辺において、中小都市がおかれている現在の課題、このことにそれぞれの自治体が早急に取り組まなければならない、そういう状況にきているということは免れ得ないことであろうと考えております。本当はレジュメ1ページ目の総合計画による身の丈にあった行政計画の確立というところを講演の目玉にしたかったのですが、話が先に地域社会の問題に行ってしまいました。もし機会があ

れば、多治見市からつい最近出版いたしました本をご覧いただければと思います。皆さんの袋にもチラシを入れておきましたが、まだ非管理職の職員、現場担当の職員50数名が執筆した市政全般にわたる解説書といえますか、問題点、課題点を指摘した本です。興味のある方は、是非お読みいただければ大変ありがたいというふうに思っております。時間がまいりましたので、私の話はこのあたりにさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会：

人口減少、財政縮小という現実をなかなか直視できず、とかく過去の価値観にとらわれがちな日本社会ではありますけれども、西寺市長の政策によって、多治見市は50年後どのような姿に生まれ変わっているとお考えでしょうか。

西寺市長：

大変難しい質問ですが、少なくとも環境、あるいはまちの雰囲気といいますか、そうしたものは非常にシックないいまちになっているだろうというふうに思っています。また、産業に関しては、陶磁器産業がずっと生き延びて行くだろうと考えます。今の状況としては、特に安いものについては、中国の製品に押されてしまっているというところがありますが、陶磁器というのが一種の文化としてその価値が見直され、クラフトを創る若い作家がまちのなかに1人であってでも創り続ける、いいものを少量であっても創り続けているだろうと思います。後はいかに市民が活躍できる場を作るかというのが大きな要素です。非常にコンパクトな小さいまちですので、形態そのものは若干縮むことはあっても、今のようになり高密度なまちがそのまま維持されるであろうと思っています。



講演 2

自然と人間がともに輝くモデル創造への挑戦

國松善次

滋賀県知事

皆様こんにちは。ただ今ご紹介にあずかりました滋賀県知事の國松善次でございます。本日は企業や行政などで真剣に持続可能な社会を目指して頑張っておられる皆さんの前で、私どもの取り組みを報告させていただきますことを大変嬉しく思います。また、このフォーラムを主催していただいております財団法人日本生態系協会の皆さんにも、心から感謝を申し上げる次第でございます。実は、この日本生態系協会の皆さんにお世話になることになったのは、この春会長の池谷先生に私どもの幹部の研修会に話をしに来ていただいたというご縁がありまして、それがこうして本日このような機会をつくっていただくきっかけになったのではないかと考えております。池谷先生のようにうまく話すことができませんけれども、少なくとも滋賀県が行っている取り組みについて、あるいはその考え方についてご報告をさせていただきますしたいと思います。

それでは早速、本題に移らせていただきます。今日のお話は、「自然と人間がともに輝くモデル創造への挑戦」というタイトルにしております。県政の基本目標を「自然と人間がともに輝くモデル創造立県」というのしております。大変あつかましいというか、タイトルとしては少し大きすぎると皆さんは思われるかもしれません。これは琵琶湖湖畔の風景ですが、こういう景色を

前にしますと、どうしてもこのテーマに滋賀がチャレンジしなければいけないと痛切に感じるところがあるものですから、あえてこのタイトルに県政全体の目標をおいております。

もっともこれは私が知事になってすぐにここに至ったわけではありません。20世紀から21世紀に入って、これはやはりおかしいと、少なくとも20世紀の延長線上では皆がおかしくなるとの思いからですが、特にこういうことに気づかせてくれたのは実は琵琶湖でした。1977年に琵琶湖で赤潮が発生したことがきっかけとなりました(図-1)。それまでは琵琶湖に赤潮が発生することはありませんでした。滋賀県民は赤潮というのは海に発生するものとばかり思っていたのですが、それが



図-1

琵琶湖に発生したのです。その時私たちはまず、これはどこかの企業が工場廃水を垂れ流したことによるものではないかと考えました。けれどもよくよく調べてみますと、私たちの暮らしのなかで、リンの入った合成洗剤が便利だからといって使っていることが、この琵琶湖の富栄養化を進めていたということでした。そのことだけが理由というわけではないのですけれども、そのことに象徴されるように、私たち1人1人の暮らしが琵琶湖を汚していたということでした。そして、この赤潮の発生というのは琵琶湖が悲鳴をあげている姿だと県民は受け止め、なんとかこれを止めたいということで、立ち上がったということが元々でございます。

琵琶湖は皆さんご承知のとおり日本一大きな湖なのですが、それ以外に2つの大きな特色があります。それは琵琶湖の水を滋賀県民が水道水源に使っているだけでなく、京都あるいは大阪、そして兵庫県の方も琵琶湖を水源に暮らしおられるということです。合わせると1,400万人という数になります。日本の人口の約1割の方が琵琶湖を水源にしているという点がひとつ。もうひとつはこの琵琶湖が日本一大きいというだけではなく、世界で3番目とも4番目とも言われる世界屈指の古代湖で、400万年前から続いている湖だということで、それだけに琵琶湖にしかない生物がたくさんいるということが挙げられます。

そして、こういう自然の話だけではなく、今までの話のなかにも人口減少問題が大きく取り上げられていましたが、同時に少子高齢化に伴います社会全体の構成について、普通の社会では年齢が高くなればなるほど人口が少なくなって、人口ピラミッドも上に行くに従って細くなりますが、それが逆になっているという話があります。いよいよ日本も人口減少時代に入るといえる問題があると思います(図-2)。

いまひとつは、日本は全体として経済発展を

遂げてきたわけですが、経済がおかしくなってきたとかてこ入れをしたいということでいろいろなことをやった結果として、むしろ財政状況が国、県、市町村ともども深刻な状況にあるということがございます。いずれにしても、全部このままの延長では持続可能な社会にはならないわけであります。

20世紀を振り返ってみますと、幾つかの点では大変な成功がありました。例えば、敗戦から見事な戦後の復興を達成し、経済発展も遂げました。物質的に豊かな社会をつくりましたし、快適で便利な社会になりました。そして、世界一長生きをする国になりました。しかしその一方で、さまざまな失敗もおかしてきたと思います。いろいろなかたちでの自然の汚染や破壊、あるいは地球温暖化、そして、この少子高齢化の問題です。とりわけ65歳以上の年齢の人口が3割を超えるなどというのは大変なことなのです。世界では7%を超えたら要注意だと考えられていて、14%でさえも大変だとされていたのに、30%を超えるという状況になってしまいました。財政状況が悪くなる、不健康な社会になる、そして、いよいよ失敗とは言いませんが、人口減少時代にあるということです。ですから、いずれにしても今のままでは持続可能な社会ではないということだと思います。

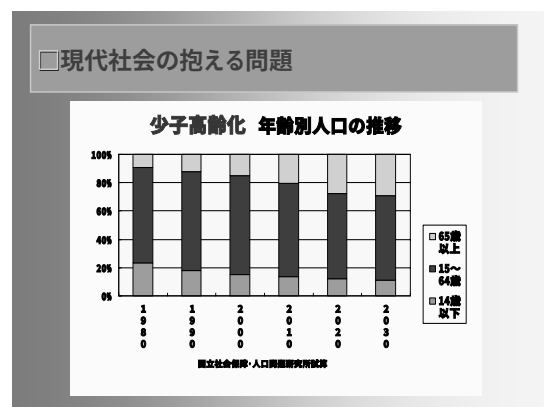


図-2

別の見方をしますと、日本というのはこれまで近代化や発展をするのに常に外国にモデル、手本がありました。それをうまく使って日本は発展してきました。最初は中国だったろうと思います。明治維新の時にはヨーロッパをモデルにしましたし、戦後の敗戦からの立ち直りにはアメリカなどをモデルにしたのだろうと思います。このように、日本の発展あるいは近代化というのは、常に世界にモデルがありましたが、もうそのようなモデルのある時代ではなくて、日本自らがモデルになる、モデルをつくる、そういう時代に入っていると思います。いかにモデルをつくる側に、それぞれの地域で、あるいは日本全体としてもっていくかということではないかと思っています。今までは山登りの時の感覚で、経済も、人口も、生産もみんな絶えず成長をしてきましたが、これからのモデルとは、いよいよ山を降りなければならなくなったその時のモデルということであるのかもしれませんが。そこで、滋賀県として考えていることをご説明します。

この地図は、日本列島のなかの滋賀県があるごく一部をクローズアップしています。日本列島というのは細長い島です。その細長い島の日本海と太平洋が一番接近しているところがこの滋賀のある位置です。そして、そこに琵琶湖という日本一大きな湖がございます。したがって、鉄道や自動車のない時代は、琵琶湖がハイウェイになっていたり、新幹線のような役割をしていた湖上交通で大阪や瀬戸内海につながっていたり、そこに京や奈良の都があったりという状況でした。

現在では、右側が中京名古屋を中心とする経済圏で、そして他方は京阪神の特に大阪を中心とするところです。これを直線距離に直しますと70kmで、滋賀がちょうど両手でつかむ位置にございます。滋賀県というのは不思議なところでして、真ん中に琵琶湖があってその周りに平野があります。さらにその周りは1,000m前後の山で

ぐるりと囲まれています。この尾根に線を引きますと、見事に滋賀県と隣の県の境になります。山の尾根を結ぶと県境になるという県は滋賀県と山梨県くらいなのです。よくよく考えてみますと、地球全体も山と平野と海でしかできていませんが、それらがコンパクトにあってひとつの空間をつくっています。あたかも小宇宙を形成しているように見えることから、私はこれを「宇宙船琵琶湖号」と勝手に名付けました。そして、自然と人間が向き合ってお互いに輝き合うような、もうひとつの生き方をここで考えてみてはどうかと思うようになりました。

その理由のひとつが、人間の暮らしや産業が全て琵琶湖の水質という鏡に映し出されるということからきています。そしてまた、その琵琶湖が先ほども言いましたように、日本の人口の1割に達する近畿1,400万人の水源地になっているということでございます。さらに、3つめは、琵琶湖は400万年の歴史をもつ古代湖ということで、琵琶湖にしかない魚や生き物がたくさんいる生態系の宝庫だと言われていることです。そこにもうひとつ、日本は人口が減少していく時代に入るわけですが、滋賀県は国立の人口問題研究所の発表によりますと2030年まで人口が伸び続ける唯一の県であるという予測がでております。私はそれが当たるか当たらないかはよく分かりません。しかし、間違いなく過去10年の人口増加率のデータから見ますと、滋賀県は日本一の増加率を示しております。それが今後も続くだろうと言われております。そこに先ほど、もう少し大きなスケールで言いましたが、70kmのところに中京名古屋経済圏と京阪神経済圏を両手でつかみ、かつ、高速道路と新幹線が走っていますので北陸もつかめる位置にあることから、企業がどんどん集積しています。

産業構造で言いますと、滋賀県はついこの間まで50%が第2次産業というような内陸工業県で

ございました。そこで、この得意分野を活用して、是非自然と人間がともに輝くようなモデルを考えたいと思っています。そのモデルも言ってみれば、もうひとつの生き方、つまり今までは、成長することを前提とした便利で快適な人間中心の社会を考えてきました。しかし、そうではなくて、人間も自然の一員ですから、自然のことも考えるもうひとつの生き方ということです。ひとつには暮らしそのもの、すなわちライフスタイルがあります。それから、産業あるいは社会の仕組みなどで考えださなければいけないと思います。誰かがあるいは政府がというのではなく、滋賀という現場でそれぞれが主役になって考えていこうということです。そこで、私は「宇宙船琵琶湖号」と滋賀県全体を呼んで、自然と人間がどう輝くのか、もうひとつの生き方をどうつくるのかという実験を行っているところです。県民全員、県内の企業全部、そして自治体や市町村も、この実験船の乗組員、「宇宙船琵琶湖号」のクルーということで、この自然と人間がともに輝く、しかも持続可能な社会を皆で見出していこうではないかと言っています。

このことを県政の戦略にきちんと位置づけた(図-3)。県民のライフスタイルを考え直すこと、そして自然にやさしいライフスタイルに貢献するような産業や、モノ、サービスを皆で見出してい

こう。そしてそれが可能になるような社会の仕組みやルールをつくろう。そういう転換について滋賀をフィールドに皆で考えようではないかと言っております。その3つの道筋として、自然が輝くように、皆が今ある自然をもっともっと輝かしていこうとすることがまずあります。言ってみれば、この自然とは琵琶湖であり、山であり、平野であります。そのなかでライフスタイルや産業を新しいものに作り変えていこうということや、人間、特に弱い立場の方々も一人一人皆が輝ける仕組みを考えることがあります。

ここで具体的な取り組みの事例を幾つかご紹介したいと思っています(図-4)。最近取り組み始めましたが、琵琶湖のレジャーに対して一定のルールを設けて規制をするということです。詳しくは後ほど申し上げます。また、サマーエコスタイルというのも実行しています。今年、東京でクールビズというのが大流行しましたが、私どもはこのようなことを何十年も前からやっております。私などは夏には袖のないエコスーツを作ったりしていますので、そういう意味では自分が模範だと思っております。それからサマータイムを考えたりしています。また、琵琶湖を守るためには、結局山を守らなければいけないということで、そのための税を新しく設けたりしています。今までは、環境のこ

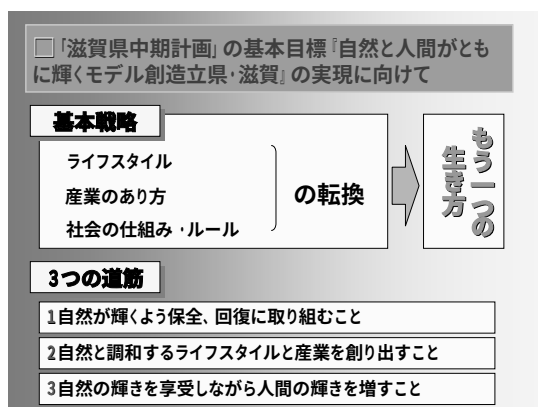


図-3



図-4

とをやると、企業としては儲からないし、金がかかるというように思われていましたが、それを逆手に取って、環境のことをやればやるほど儲かるということを皆で競い合おうではないかということで、環境ビジネスメッセなどを行っています。そして、菜種油をうまく燃料にしていこうというような取り組みだとか、グリーン購入だとか、環境こだわり農業とか、環境学習などを行っています(図-5)。それでは、それらについて個々に申し上げたいと思います。

まず、最初に琵琶湖のレジャー利用条例についてですが、3つのルールを考えました。ひとつはプレジャーボート、つまり、エンジンのついたボートで琵琶湖を楽しむ場合は特定の地域に限定して、入ることができない区域を決めて、それを守らなければ30万円の罰金をいただきますというルールをつくりました。それから、このプレジャーボートにも2サイクルエンジンと4サイクルエンジンがありますが、環境への負荷の小さい4サイクルに替えてくださいというルールです。もうひとつは外来魚が琵琶湖に大変増えましたので、その外来魚を駆除するいろいろなことをやっています(図-6)。バス釣りファンが外来魚をリリースしたりするのを禁止する条例をつくりました。この下の左側のグラフが外来魚を示していま

す。平成4年の時には、右側の琵琶湖に昔からいた魚のフナとかモロコとかが多かったのですが、あっという間に外来魚が増え、固有種が減少しました。そこで、その外来魚であるバスを釣った時にはリリースしないでください。リリースを禁止しますとしたのですが、罰金を取るというところまではなかなかいけませんでした。そこで、このルールをどう普及させるかということで考えたのが、地域通貨を使ってノーリリースを促すという方法です。外来魚を釣った時には、それを「外来魚引換券」という旗が立っているお店に持って行っていただきますと、500gで50円相当の「ノーリリースありがとう券」という、この左上にあるような券を渡します(図-7)。これは日本の通貨と同じ機能

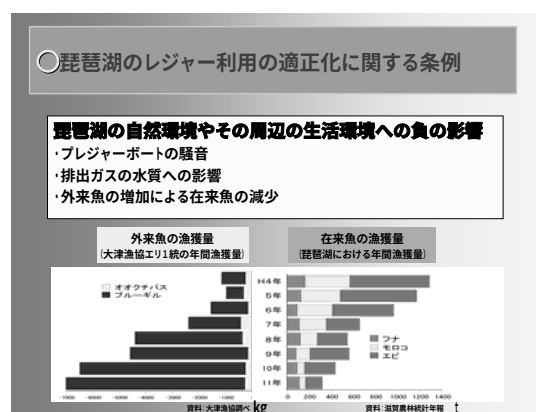


図-6



図-5

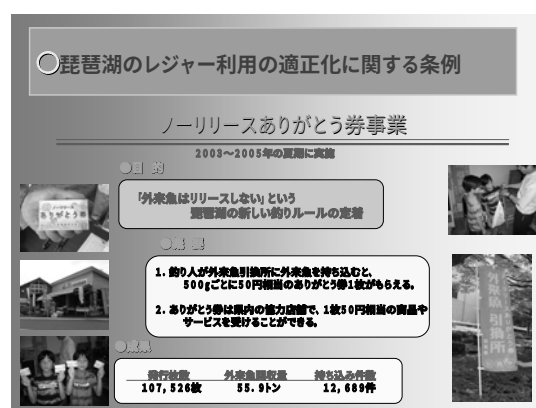


図-7

を果たすことができるということで、協力店にこれを持って行っていただきますと、いろいろな物を買うこともできるし、ガソリンも入れていただけます。このような協力をしていただきながら進めています。

こう言うと、最初から非常にうまく行っているように聞こえますが、実はこの条例を作る時には大変な反対にあいました。条例を作ることに對して日本中から猛烈な反対がありましたが、その反対の声の多くは、そんなことをすれば今まで琵琶湖にバス釣りに来ている釣りファンは来なくなる。しかも70万人も来ていることを知事は分かっているのか、そんなことをしたら、滋賀県経済にも大きく影響するではないかという話もありました。また、その条例は憲法違反の条例だとする人たちもいました。つまり、自由であるべき我々の趣味を規制しているのだから私は訴えられたのですが、それでもあえてそのようなことをやりました。なぜならば、琵琶湖には元々こんな魚はいなかったのに、人間が入れたため、人間が運び込んだために、あっという間に外来魚に占領されてしまったからです。ですから、これは何としても人間がきちんとしたルールを作って、外来魚を駆除したいということで、思い切ってやらせていただきました。おかげさまで、地裁ではパーフェクトな判決をいただきました。高裁で間もなく判決がおりますけれども、おそらく一定の判決がいただけるだろうと思っています。そしてこの条例の効果も着実にあがっておりまして、外来魚は今ピークの頃の量からどんどん減りつつあるというのが現状です。

それからもうひとつの事業として、森林づくりの条例で新しい税をかけることにしました(図-8)。やはり琵琶湖を守ろうとするのであれば、山をきちっと守ることが大切です。ひとつは水源を涵養するということがあります。いわゆる、山は一旦雨を溜めて一種の天然ダムの変りをするよう

な力もありますし、また、山が荒れますと養分が琵琶湖にしっかり流れないということで、魚の方も困るということがあります。一時期山が外材の輸入等でどんどん荒れてしまいました。海は山の恋人だという話がありますように、これは県民の山だ、琵琶湖の山だということで、滋賀県中の山は琵琶湖のための山だというように位置づけました。そして、森林所有者だけに頼っていたのではどうしようもないので、県民皆の山だということで、1,000円の県民税に加えて全員に800円ご負担いただくという制度を作りまして、条例として設けました。また、企業の皆様には企業の体力に応じてご負担いただくという税をつくらせていただきました。

それから、サマーエコスタイルについては先ほども触れましたが、以前より滋賀県の県庁で、お盆の日を中心に集中夏季休暇をとるということを行ってまいりました。これはよその府県などでもやられてはどうかと思うのですが、そういうことと併せて、夏はノー上着、ノーネクタイでやっています。トップの方がそういうことを徹底しないとこのようなことはなかなか進まないもので、私も知事になるまではそうだったのですが、知事室に入る時はやはり皆ネクタイをしてみたり、お客さんもそういうことがございました。そこで、私は率先し

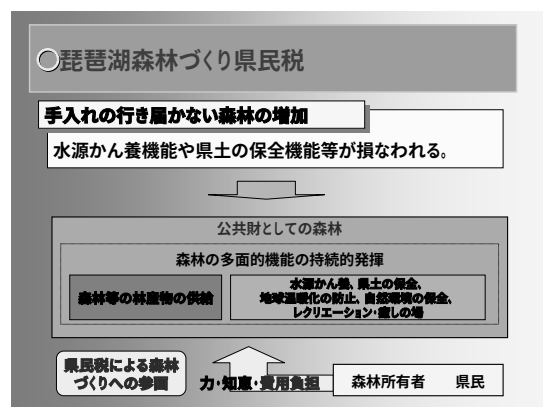


図-8

てノー上着、ノーネクタイをやっています。かつ、ノー上着、ノーネクタイだけですと、本来あるべきある姿から引き算だけをするかたちになりますので、やはりそこに何か知恵を働かさなければいけないということで、私はサマーエコスーツを着たりしています。滋賀県はそういう意味では、早くからいろいろなことをやってまいりました。それが今関西一円に広がり、かつ、関西から中京圏に広がり、とうとう今年、東京を中心に小泉総理が先頭に立ってクールビズをやってくださいました。そもそよく考えますと、私もこのような格好をしていますけれども、この洋服というのはイギリスの服装を真似ているということでもあります。イギリスというのは日本での位置で言いますと、北海道の北にある樺太の、しかも北樺太のようなところにある地域の生活スタイルを明治の時に、ヨーロッパの真似をしたい、ああいう格好をしたいということで始めました。しかし、今やクーラーをつけてまで、しかも、クーラーを大変きつくしてまで、このようなことをやっているわけですから、日本にあった男性の服装というのを開発するべきだと思います。

サマータイムも実は3年前から実験的に取り組んでおります。このサマータイムも、要は江戸時代までは時計がなかったために、太陽時計で暮らしていたのですが、時計を持つようになって、皆この時計に縛られて暮らすようになったわけです。しかし、よく考えてみますとおかしな話でございます。そこで、滋賀県ではどうしたらいいのか、どういう効果があるのかということでやってみました。札幌に真似していただき、今年、国会でも法案の提出のところまで準備されたのですが、見事に郵政民営化でとんでしまいました。

環境ビジネスでは、環境を一生懸命やればやるほど儲かるのだということを具体的に競い合おうということで、環境ビジネスメッセというのをやらせていただきました(図-9)。今では大変な人気もございまして、もうすでに8回連続して外国から

も企業がご参加くださるというところまできております。それ以外にも環境を企業として真剣に考えていただくために、ISO14001を取得していただきたいということで、まず県の工業技術センターが率先してやりました。そして、マニュアルを作ってお勧めしましたら、事業所あたりでは日本一の割合で、環境のためのISOをとっていただいているというところまでたどりつきました。我々もサポートする、また、大いに儲けていただこうということで、いろいろなことをやっていただいております。その結果、次に出てまいりますけれども、メッセでは今年海外からの企業も含めて223の出展がありまして、約3万4,000人が来場し、商談も460件超あったということです。

次に、菜の花エコプロジェクトということで、菜種を植えてもちろん菜種油を作るわけですが、その廃油をうまく使って燃料にしようということをしています(図-10)。公用車に使ったり、バスに使ったり、あるいは、後で説明します環境学習船に使ったりということを地域で流行らせようと今取り組んでいます。今や日本中、全国各地でこの菜の花の取り組みをしていただくようになってまいりました。

次に農業の点でも何かないかということで、環境こだわりの農業というのをやっております。これは

○環境ビジネスの創出
・環境ビジネスの見本市(びわ湖環境ビジネスメッセ)
・ISO14000認証取得支援 1998年に工業技術総合センターが取得し、マニュアルを作成 民間企業のISO取得を支援する研究会の開催 → 製造業1,000事業所あたりの認証取得件数95.8件は全国1位
・地域結集型共同研究事業(シーケンシャル・ユース技術開発)
・CO ₂ 削減対策特別助成金
・経済振興特区企業立地促進助成金
・レンタルラボ、テクノファクトリー、インキュベーション施設の整備
・産業廃棄物税創設

図-9

農薬、化学肥料をできるだけ使わない農業をやるという取り組みです(図-11)。この発想の基になりましたのは、米が取れすぎるといことでした。米が取れすぎると減反をして補助金を出すということをやっています。しかし、あれは減反をする必要はなくて減量をすればいいのではないかと思ったわけです。減量するということは、肥料や農薬をあまり使わず、昔のようなやり方にすればいいということでした。元々農薬というのは毒でございますから、それが最終的に琵琶湖に流れ込むのも困るということで、知事と農業者が協定を結び、ルールをつくりました。このルールを守っていただいて、農薬や化学肥料を5割以下にしてくださいということをやった5年契約でやっていただく

認証制度で、これは環境にこだわった農産物であるということを県が認証するものです。それに対して、次に出てまいります、このような農業を行うと収量が減りますから、それに対しては県が直接支払いを行って援助するという仕組みです(図-12)。今その普及をしておりますが、大変な勢いで伸びております。是非これを国レベルでやっていただきたいということで、国の方に働きかけ、同時に同じような考えをおもちの県と一緒に運動しております。おそらく実験的に再来年から政府も本格的に立ち上げていただけるのではないかと考えております。しかもそれは農業生産で環境に負荷をかけないというだけでなく、農村の景観も守るようなことも工夫して取り組んでいます。

次にグリーン購入の話をしたいと思います。これは県庁の出納局が中心になって行っています。要は県庁というのは東京のような大都会は別ですが、田舎の府県では大変大きな消費者であります。この消費者が環境にやさしい商品をリストアップし、そういうものを優先的に買いますということを宣言させていただくのです。そうすると県庁に買ってもらおうと、それを納品したい業者の皆さんが真剣に考えてくださいます。しかも県庁というのは本庁だけでなく、全機関合わせる



図-10

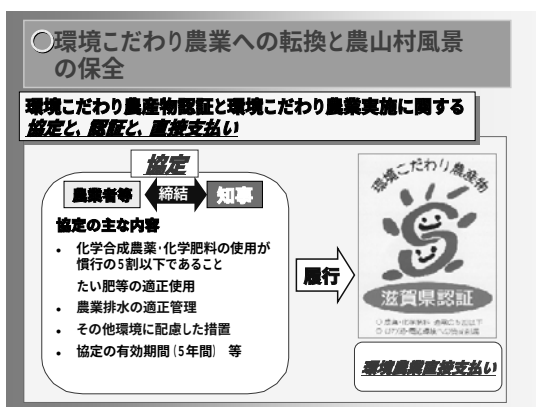


図-11



図-12

と、学校もありますし、いろいろな施設がたくさんあります。このようなことで、これも大きく循環しはじめました。さらに、それを県だけではなくて企業や市町村にも呼びかけてネットワークを作らせていただきました。これを早くから取り組んできましたことから、環境省のグリーン購入大賞というのができた時に、滋賀県が第1回の大賞をいただきました。こうした動きが後のグリーン購入法になっていったということが言えます。また、現にネットワークで一生懸命やってくれている銀行や県内の企業が、その後グリーン購入大賞などを幾つか受けております。

それからもうひとつ、環境学習に関してのおもしろい取り組みがございます。これは環境学習船「うみのこ」という県が所有している船です。我々はこれを浮かぶ学校と呼んでおります。学校というのは陸地に建っている建物ですが、海の上にあってもいいのではないかとということで、1983年に造ったものでございます。この船は、子供たちが泊まれるようになっておりまして、海の上から環境学習をするわけです。滋賀県の小学校5年生は、必ず全員がこの船に1泊しながら環境学習をするということを続けております。すでに36万人の子供たちがこの体験をしています。そして、大人になって、学校の先生になったりして、いろいろところで活躍するという時代になっています。すでに県民の4分の1がこの体験をしたということになります。さらに、この体験を菜の花プロジェクトと組み合わせまして、小学校3年生のときに各学校で菜種を植えて、4年生の時にその菜の花を収穫し、油をとって学校給食で天ぷらを食べる。そして5年生になったら、その廃油を燃料に使った「うみのこ」に乗って体験学習をするということにしております。琵琶湖のそばには琵琶湖博物館がありまして、ここでも琵琶湖の生い立ちや問題やらを学ぶことができます。私はこのような船を是非もう1艘造っていただいて、滋賀県以

外の子供たちが体験してくれるといいなと思っています。そこで、環境大臣やいろいろな方をお願いをしているのですが、今のところなかなか話に乗ってきていただいております。

次に福祉の面での取り組みです(図-13)。滋賀県には糸賀一雄さんという方がいらっしゃいまして、戦後、障害のある子供たちを何とか未来のある子供たちにし、それを社会全体が支えていこうということで取り組まれました。特に障害のある子供らに対して、この子に世の光をあてたいというように普通は考えるのですが、そうではなくて、「この子らを世の光にする」、そういう社会をつくるのが、社会全体が暖かみのある、幸せになる社会だということを言われて様々な活動をされました。最初は障害のある方を施設できちんと支援するということでやってきたのですが、それを施設ではなくそれぞれの地域でその人たちを支えるようにしようということで様々な活動しています。そのようななか滋賀県だけでなく全国でそのような活動をしておられる優秀な方を毎年1人、そして、アジア太平洋地域でもそのような活動をしておられる方を1人選びまして、糸賀賞を差し上げて、200万円の賞金を出させていただいています。

また、障害者の就労支援というものにも取り組



図-13

んでいます。障害者の方々の暮らしをきちんと支えるというだけではなく、障害があっても可能な限り働けるようサポートするところまでいかなければならないということで、取り組んでいるのが、この障害者の就労の支援でございます。企業の皆さんと組んで障害者のサポートをするという宣言をするとともに、「働き・暮らし応援センター」というのを設けています。従前より、障害者の方の暮らしのお世話を24時間体制で行うセンターを県下7地域に分けて、それぞれに拠点を設置していました。この県下7つのブロックにはそれぞれ福祉、保険や医療の拠点が 있습니다。この24時間体制の暮らしのお世話をするセンターだけでなく、働くところまできちんと応援するというワンストップサービスを県下7つのブロック全部に設け、かつ働いている人達が雇用契約を結んで、きちんとした賃金を確保できるようにしていただくとともに、そのバックアップができるように進めていこうということにしています。

さらに次に出てまいりますのが「あったかほーむ」です。今まで障害者とか、お年寄りとか子供たちの施設を縦割りでつくってきました。これは障害者のための施設、これは高齢者用ですというように分けていました。けれども、そうではなくて、小さな規模でもよいから、身近なところに困った人達が支え合う施設を造って地域で支え合わなければいけないということになりました。その際には新しい施設を造るのではなくて、地域の空き家、空き店舗を使って行うこととしています。本来、昔は家族が全部を支えていたのですが、家族で支えるというのにも限界がある場合があります。そこで、地域で家族のように支え合う、「あったかほーむ」という名前の施設を各地で造っているという取り組みをしています。それもできた点ではなく、さらにまち全体になるようにしていきたいと思っています。今日は環境問題に熱心に取り組んでいただいている方の集いだと思います。

すので、福祉の方は省かしていただいて、このくらいにしておきます。

今後の新しい取り組みとして環境関係で考えておりますことに戻ります。琵琶湖には県立の琵琶湖研究所というのがありました。これは琵琶湖に赤潮が出て大変だということで、世界の知恵を集めようと造った施設です。このほどそれをリニューアルしました。琵琶湖の研究だけではなく、陸地も大気も全部一緒にして考える琵琶湖環境科学研究センターとして、この6月に新しくオープンしました。そこを中心として、持続可能な社会を目指して取り組んでおります(図-14)。では、持続可能な社会とは具体的にいうとどうなるのだということになります。そこで、滋賀という場所をケーススタディのフィールドにしまして、持続可能な滋賀というモデルを作ってみようと思っています。今、研究所が中心になってプロジェクトチームを作っています。できればこの1、2年の間に、荒っぽいものでもいいから作ってみようと考えています。

具体的な取り組み案もできていますが、水をどう守るかだけではなくて、やはり生き物まで考えなければならぬ、しかも、水のなかの生き物だけでなく陸地の生き物も含めて考える必要があると思っています。古代湖という湖の周りの野生動

○これからの新たな取組
・ 持続可能な社会、滋賀モデルの策定
・ (仮称)滋賀の野生動植物との共生に関する条例の制定
・ 内湖再生の取組(実験中)
・ 「身土不二」の考察と実践
・ 滋賀ならではのエコツーリズムの推進
・ 湖国まるごとエコ・ミュージアムの構築

図-14

植物全体を保護する、そして場合によってはそのために行動を規制するというようなルールの特例を作ろうと思っています。あるいはまた、琵琶湖の周りに内湖というのがありましたが、それを食糧難の時に全部水田にしてしまいました。そこで、それを元に戻してみようということで、その実験を始めております。今はまだおよそ80haのうちの17ha分しか始めておりませんが、今後80ha全体を内湖に戻してみたいと思っています。

最近私は「身土不二」ということが気になっていろいろなところでお話をしています。これは人間だけでなく全ての生き物に言えることだと思うのですが、今まで生き物はその生き物の手足で動ける範囲のものを食べて生き、かつ何万年もかかって進化してきたわけです。それなのに、人間だけはすっかり横着にもの考えるようになってしまっています。身体と土と書いてありますが、つまり身体と気候風土というのは2つの別々のものではなく、ひとつなのだという考え方です。この考えのもとに、もう一度私たちの暮らしを考え直す必要があるのではないかというように思っています。また、エコツーリズムとかスポーツツーリズムなんかを流行らせたり、滋賀県全体が「湖国まるごとエコ・ミュージアム」になるような地域づくりができればと考えております。

最後に、テレビのコマーシャルでも、「マザーレイク、母なる湖、琵琶湖。あずかっているのは滋賀県です。」、というのを流させていただいたりしておりました。それには先ほど言いましたように、赤潮の問題が発生して、石けん運動から環境に目覚め、そこから環境問題に取り組んでまいりました滋賀県では、2050年までに琵琶湖の水質をちょうど汚れた昭和30年代の水質に戻するという50年計画を作りまして、第1期、第2期、第3期と分けて、ホップ、ステップ、ジャンプでいろいろな取り組みを進めています。

こうした活動はまた、滋賀県全体が県民や企

業や行政がこのクルーになってやるということだけではありません。世界の英知も集めたいということで、この11月のはじめにアフリカで世界湖沼会議があって私も行ってきました。世界湖沼会議は、湖沼を守るために世界の失敗例と成功例、それからいろいろなアイデアを持ち寄って2年に1回開催しようということで、滋賀県が提唱させていただいて、今年11回目がアフリカ大陸で初めて行われました。そのようなことをやっているなかで、私ども、特に私個人が思っていることなのですが、今まで人間というのはE-E=Hだと考えてきたのではないかということです(図-15)。エコロジーからエコノミーを引き出すとハッピー。つまり、エコロジー、もっと言えば自然ですが、その自然からエコノミー、つまり人間の経済活動、もっと言えば人間の欲望を好き勝手に取って、そしてハッピーになろう、こう考えてきたのだと思います。けれども、そうではなくてE+E=C、エコロジー足すエコノミーはカルチャーにしなければいけない。つまり、自然と人間、特に人間の方が知恵を出したり、加減をすることによって、文化にしていくということです。人間だけが勝手なことを考えるのではなくて、E+Eは、むしろ自然と人間が共に輝くという文化を創ること。そういうもうひとつの生き方を皆で目指すことではないか。そして、そ

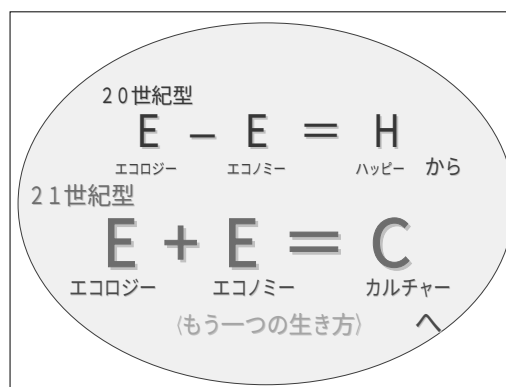


図-15

れは行政だけではなくて、地域の皆さん、企業の皆さん、様々な立場の人々がコラボレーションしながらやっていくことではないかと思っております。

ご清聴ありがとうございました。

司会：

環境の時代と言われる現在においてもなお、総論では賛成していても、現実にはなかなか積極的に環境保全施策を推進していけないというのが、他の都道府県の現状だと思います。なぜ滋賀県ではこのように熱心に環境問題に取り組んでいらっしゃるのでしょうか、また取り組んでいけるのでしょうか。

國松知事：

やはり私たちの暮らしが、先ほども申し上げましたように、琵琶湖に結果として映し出されるということです。つまり、琵琶湖が、琵琶湖のなかの魚や琵琶湖の周りの植物や鳥やそういうものに対して、人間はきちんと考えてくれているのか、ということをしゅっちゅう私たちに言っているような気がします。そういうことに気づいて生きなければいけないということを小さい時から教えようと環境学習に取り組んできましたので、皆がそういうことに向き合って生きてきたということがございます。そこをもっともっと活かしていきたいし、このことで我々が何か見つけ出せれば、きっとよその地域でもやっていただけたと思っています。また、私たちの実験が失敗も含めて、世界の方々と共有していただけるのではないか、滋賀はそういうことに役立てる県ではないかと考えていますので、これからも頑張っていきたいと思っています。

司会：

自然と人間がともに輝いてこそ、まさに心癒される豊かな社会だと言えると思います。滋賀県の取り組みをお手本として、持続可能な魅力あふれる地域が今後さらに増えますことを期待しております。國松知事、どうもありがとうございました。



講演 3

新時代へ向かう世界、たたずむ日本

池谷奉文

財団法人日本生態系協会会長

皆様こんにちは。本日はシュリンク・ポリシーに関するフォーラムにお集まりくださりありがとうございます。このシュリンク・ポリシーは、縮合政策と訳させていただいていますが、縮合というのは、化学用語で2つのものを足してひとつの新しいものを作っていくという意味合いをもっています。この縮合という時代が、日本でもそこまで来ているということで、このようなフォーラムを開催させていただきました。

日本は戦後大きく発展をしまいましたが、この発展は果たして正しかったのか、という感じがするわけでございます。今週の月曜日に財務省からひとつの報告が出ましたが、そのなかで何が報告されていたかと言いますと、日本の国際収支で、投資の黒字が貿易の黒字を超えたということでございます。これは日本の歴史のなかで初めてのことでございます。このことは何を指すのかと言いますと、今まで日本はモノを作って、それを輸出してお金を稼いできました。それがそうではなくて投資、つまり外国の債権や株式といったものに投資することによって外貨を稼ぐ、そちらの方が輸出を超えたということを言っているわけです。それはまさしくモノづくりからマネーゲームへの移行を示しています。

日本には財政諮問会議がございますが、こういった会議に参加している専門家の方々が、こ

れが日本の成熟した社会であると評価をしています。しかし、果たして本当にそうなのであろうかと思うわけでございます。社会のなかをちょっと見渡してみまして、その辺りのことが端的に現れてきますのが、次の世代を育てる人たちが日本の社会をどう考えているかということです。ちょうどこれから赤ちゃんを産み育てていく年齢の若い女性の方々が、なんと今の日本の社会は、子供を産み育てる環境ではないと言っているわけです。しかもその割合は、80.2%という大変高い比率でございます。少子高齢化は、子供が少ないから起こるわけです。なぜ子供が少ないのか。それは子供を産まないからです。つまり、日本の社会に大きな不安があることを表しているのでございます。

モノづくりからマネーゲームへということは何を指すのでしょうか。歴史的に見ますと、自分の国の食べ物や食糧は自分で作るというのが世界の常識でした。しかし、現在の日本の食糧需給率は、エネルギー換算で40%しかありません。つまり、先進国で最も低い状態にあるわけです。自分が食べるものの半分も自分の国で作っていないということです。どうしてこうなったかと言いますと、日本は第2次世界大戦後に、第2次産業、つまり工業社会を迎えたわけでございます。作って、売って、そのお金で食っていこうという話になったわけで

す。当然、大量のモノを売りますから大量の収入が入ってまいります。そういたしますと、お金がいっぱい貯まってしまい国際的な批判を浴びますから、何かモノを買わなくてははいけない。そこで、何を買うかと言いますと、第1次産品、農産物を買ったわけです。こうなりますと、当然日本の農業は縮小します。GDP比でたった1.1%くらいしかないという、大変な時代を迎えています。

しかし、それが今度は第2次産業もいらないよということになってきました。第3次産業、それもお金だけ動くという社会を迎えているわけであります。もちろん、自由主義経済のなかでは市場原理で動くわけです。簡単に言いますと、お金をより多く儲けるという方向にずんずん動いていこう、ということになっているわけでございます。ですから、これが成熟した社会であるという見解は、それはそれで当然だということになるのです。しかし、ここでひとつだけ経済の専門家の方々が見落としている重要な部分があるのではないか、見誤っている部分があるのではないかと思います。つまり、自由主義経済や社会というのは、一体何を前提として成り立っているのかということを是非もう一度考えてほしいわけであります。それは、地球資源が無限にあって、二酸化炭素をはじめとするゴミの捨て場が無限

にあれば可能だということです。しかし、世界的にもはやそのような時代ではないということは、国際的な認識となっています。そのために持続可能な社会というものが叫ばれているわけです。このような背景のなかで、今の日本の進んでいる方向性、また、これから進んで行こうとするかたちというものは、少なくとも望ましいものではない。つまり、日本の国策に誤っている部分があるのではないか、こういうふうに思うわけです。国策が誤った時にどのような状態になるか、大変すさまじい事例がございますので、スライドを交えてご覧にいたいと思います。

1954年にソビエト連邦がとった重大な措置がございました。自然大改造計画というものであります。これは中央アジアにあるアラル海の以前の姿を書いた絵でございます(図-1)。ここには自然の象徴であるステップイーグルという大変大きなワシが生息していましたし、このように漁船が行き来していて、豊かな自然と調和した漁業が成り立っていたわけです。この地域はステップといいまして、年間雨量が100mmから200mmと非常に少ない、山々にもほとんど樹木がない、ほぼ砂漠に近いような状態の場所でございます。そこでは伝統的な牧畜が細々と続いていました(図-2)。そして、こういったステップイーグルな



図-1



図-2

どのワシが飛んでいたわけです。そこにはシルダリア川とアムダリア川の2つの河川がアラル海に流れ込んでいたわけです。

1954年にソビエト連邦が先ほど言いました自然改造計画を立てて、その周辺の農地を開発するということになりました。数千平方kmにわたる巨大な灌漑事業を行いました。そこで何を作ったかと言いますと、綿花とお米、そして小麦であります(図-3)。砂漠に近いような土壌を耕しますと、猛烈な土ぼこりがあがります。土が剥き出しの状態のところには強風が吹くわけです。どういうことになるかという、強烈な土壌喪失が起こるということになります(図-4)。その一部が日本の黄砂にもなっているわけです。

この結果として、滔々と流れていた川の姿が大きく変わってしまいました。アラル海に流れ込んでいた水が、アムダリア川では全部途中で吸収されてしまってゼロであります。シルダリア川からも現在ほんのわずかでございます。水がほとんど流れ込んできていないということになります。猛烈な乾燥地帯でございますから、その結果アラル海は3分の1に縮小したわけです(図-5)。そのため多くの野生生物が絶滅しました。生き物はほぼゼロという状態になったわけです。以前は水面に浮かんでいた船が、水際が大幅に後退したことによって、今は陸の上にぽつんとあるということになりました(図-6)。水の塩分濃度も非常に高くなり、当然生き物が生息できるような状態で



図-3



図-5



図-4



図-6

はありません。漁業は壊滅しました。漁船も全て廃船です。

では、頼りにしていた農業はどうなったかというと、土壌の塩害がひどく農地も使えなくなりました。塩が強風で吹き飛ばような状況です。これは水田跡地であります(図-7)。今ここに行きますと、人々は口をそろえて、これは大失敗であったと言っています。しかし、もはやアラル海を元には戻すことはできないわけでありまして、これは国家が政策を誤った時、重大な問題が起こるという一例でございます。こういうなかで、本当は、海の上に上がるべき太陽が、今や地平線の上に昇って来るという状態になっているわけでありす。

そこで求められているのが持続可能な社会だといっているわけでありす。我々の生存基盤は、太陽光線と大気と水と土、そして多くの野生生物、つまり自然生態系であります。この上に第1次産業、第2次産業、第3次産業といった経済が成り立ち、その上に社会が乗る。つまり、自然生態系と経済と社会、これら3つの要素をきちんと持続可能なものにすることが、今求められていることだということになります(図-8)。この第1次産業、第2次産業、第3次産業、この3つは伊達にあるのではございません。第1次産業は

国づくりのベースでございまして、この第1次産業をきちんと守っていくことがこれからの日本の国策の基本でなければならないわけです。しかし残念ながら、日本はそういう状態にはなっていません。かなり多くの誤りをおかしているのではないかというふうに思うわけでございます。

本来、この第1次産業は1%などというのではなく、もっと大きな割合で社会のなかに存在するべきものでございます。もっと大きな割合にするといっても、今の農業そのままではだめで、持続可能な農業にしなければなりません。他も同様に、持続可能な漁業にする、持続可能な林業にすることが重要です。これらの第1次産業をもっと大きく社会のなかに示していくとともに、地下資源を大量に消費する産業というものは、これから縮小していく必要があります。そして、もはや自動車の時代ではないというふうになっているわけですから、さらに、流通というものについても、極力輸入量を落としていって、自給を増やしていく。腹八分という言葉がありますように、8割くらいのものは自給していくというのが基本でございます。徒歩と自転車と公共交通の時代、ここを目指していくということです。我々の生活というのもの、とにかくもうお金、お金、お金ではなくて、もっと心の豊かな文化的な生活をするということが必要



図-7



図-8

です。質素な生活をするとともに、子供たちに十分な自然体験をさせて、感性の豊かな子供を育てていくということが、我々大人の義務であるというわけでございます。

自然生態系を利用して産業界で作ったモノは全てゴミになりますから、大量生産、大量輸入というのを止めることによって、ゴミの発生量が大幅的に減ってきます。こういう社会が求められているわけでありまして。しかし、現在はどういう状況なのかをお見せします(図-9)。自然生態系を資源という見方からすると、生物資源と非生物資源がございます。それを大量に破壊する、つまり自分自身の生存基盤を自ら大量に破壊し、第1次産業、第2次産業で大量生産し、第3次産業で大量流通し、国内だけでは間に合いませんで、外国から大量のモノを輸入するわけでありまして。輸入したモノ、作ったモノは、使った後は全てがゴミになります。このため、二酸化炭素をはじめとする大量のゴミが出ているということでございます。

地下資源または野生生物資源というものは有限であります。しかも、地球という有限社会において、無限にあるものは無いわけでございます。このような現代社会のあり方は、持続可能なものではないということは明白なわけでありまして。生

存の基本であります自然生態系が健全であるかどうかをどこで見ればいいかと言いますと、その地方に生息している多くの野生生物が、昔と同じように生息できているかどうかです。ここが重要でございます。野生生物が健全に生息しているということであれば、そこには良好な生態系があるということです。つまり、自然生態系というのは、太陽光線と大気と水と土と多くの野生生物で成り立っていますから、まず、この野生生物が健全な状態かどうかということが、重要な指標になるわけです。しかし、残念ながら日本では、現在多くの野生生物が絶滅の危機を迎えています。少なくともそういった面から見ましても、日本の今までの発展のあり方というのは持続可能なものではなかったということが分かるわけでありまして。

それを踏まえましてヨーロッパでは、自然生態系を繋いで守っていきましよう、トゥワーズ・ヨーロッパ・エコロジカル・ネットワークということで、国づくりを進めているわけでございます。これを最初にやりましたのはオランダでございます。ネイチャー・ポリシー・プランというのを策定しまして、河川や砂丘・干潟、森などの自然を繋いでいこうという計画を立てました(図-10)。ヨーロッパ各地、また世界各地でこの方向で国づくりが進んでいるわけでありまして。

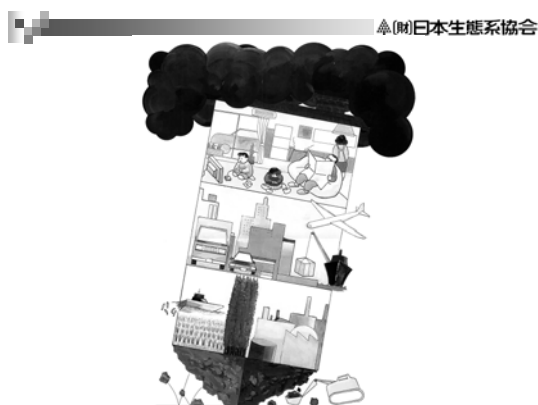


図-9

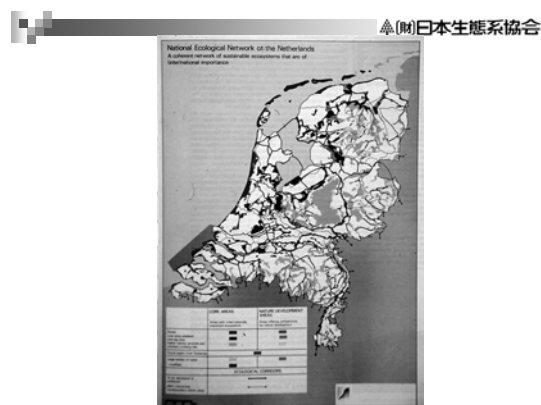


図-10

では、日本はどういうことに投資をしてきたかということを見てみましょう。まず、最も大切な第1次産業を見てみますと、自然生態系があったところを破壊してここにスギ、ヒノキを植える、これが林業。同様にイネやムギを植える、これが農業であります(図-11)。つまり、農業、林業というのは開発でございます。したがって、まず農業や林業を行う前に、土地利用において、将来世代の遺伝子資源として、どこをどう残しておくのか、どこを開発するのか、ということを決めなければいけませんでした。しかし、それを怠ったわけです。本来であれば、日本は豊草原の国でございますから、草原という自然環境はどこに残して、どこは田んぼとして開発するかということを決めなければいけなかった。こういった土地利用が日本ではなされていませんでした。このことから、現代世代の欲しいがままに、自然を破壊して農地を作ってまいりました。結果として、農林漁業が最大の自然破壊をしてしまったという状態になっているわけであります(図-12)。昔の農業では、こういった所に細々と自然が残っていたわけです。しかし、その後の新農政で何をやったかと言いますと、その細々と残っていた自然をコンクリートで固めてしまったわけです(図-13)。これでは持続可能な農業とはとても言えません。こういう所に

投資をするということは、少なくとも今の時代に合っていないということが分かります。

さらに懸念されることとして、畑作地帯を水田にするということがあります。先ほどのアラル海の例ですが、砂漠地帯を水田にするという考え方は根本的に誤っているわけです。実は日本でも同じようなことをやっているわけです。適地適作という言葉があります。そういう言葉からすると、このことは明らかに誤っていると思われるわけです。膨大な量の水が必要になりますから、当然問題があるという感じがするわけです。畑地も水田と同様に端の方に細々と野草などが生えています。つまり自然がかろうじて残っているところですが、しかし、野草が邪魔なので、とにかく無くそう



図-12

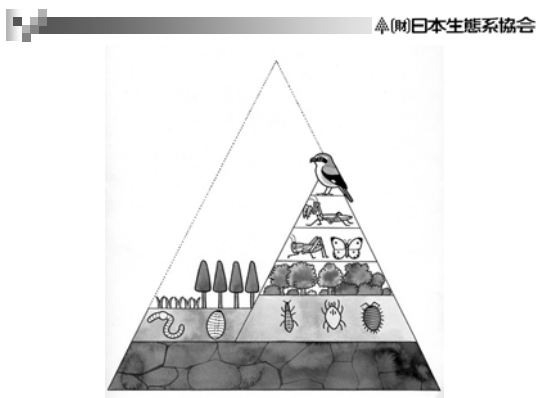


図-11



図-13

ということになります。すると、土壌が剥き出しになり、そこに風が吹きますと、大量の土壌が飛ぶわけであります(図-14)。ある研究機関によりますと、大風が吹きますと1回に約3cmの土壌がなくなるということです。表土は1cmできるのに100年から400年かかるといわれています。それがたった1回の風でこんなに飛んでしまうわけです。この写真で見ますと、3~40年前の土壌の位置はこの辺ですが、たった3~40年でこんなに減ってしまったわけです。

これで日本の農業を支えていけるか大変疑問が多いわけです。こういったことから自然と共存した農業ということが大変重要であるにも関わらず、土地利用において自然をかたまりで残して、繋いでいくなどということはやっていないわけがあります。少なくともこういったかたちの農業は、これからの投資先にはならないであろうと思うわけでございます。しかし、来年からの農業の施策は、担い手中心にお金を出そうと言っているわけです。これはどのようなことかと言いますと、大型圃場整備をした所にお金を出そうということになっているわけです。この政策が正しいかどうか疑問です。持続可能な社会、持続可能な農業の必要性が叫ばれているなか、今の政策が正しいかどうか大変疑問に思うわけであります。

林業も同じであります。本来、どこを将来世代のために自然林として残し、どこを開発するかということを決めなければいけなかった。それを決めずに、目先の利益があるからと、拡大造林の名の下に日本の山という山をことごとく破壊をしていった(図-15)。結果として、日本の自然林の割合はたった18%しかなくなったわけです。日本の国土の68%は森林です。しかし、自然林はそのうちたった18%しかないという状況が起きているわけです。

漁業も同じでございます。国内の湾の少なくとも6割は、将来世代のために自然の湾として残して、4割くらいを使わせてもらうということが、持続可能な社会を築くために重要なことでございます。しかし、日本では湾という湾をことごとく使ってしまうわけです。近海漁業も同じでございます。これはイワシ漁の様子です。イワシという魚は天然の産物なのです。それを捕りすぎまして、マイワシの漁獲量の経年変化を見ると、太平洋沿岸のマイワシももうほんの僅か、日本海側はほぼゼロという状態です(図-16)。このような漁業が持続可能とはとても思えません。ここにどのような国策があったのか、まったく見えてこないということになるのでございます。あれほどたくさんいた太平洋のマグロ、日本海側にいたマグロをほとん



図-14



図-15

ど捕り尽くしまして、今はどこから輸入しているかといいますが、なんと地中海を越えてクロアチアから輸入しているということです(図-17)。これほど狂った社会というものは他にないだろうと思うわけであります。

第2次産業も同じであります。日本の車というのは部品さえ取り替えれば20年はもつということです。しかし、日本の財務省は、これだけゴミ問題が大きくなっていながら、今でもなお普通乗用車の耐用年数を6年としたまま変えていません。国が自動車を使い捨てなさいと言っているわけです。この姿勢は長年変わっていません。したがって、当然問題が起こるわけです。根本の部分が変わっていないわけです。

まだ使えるいろいろな電気製品や家具も捨てる。それも次から次に捨てるのです。これは東京都のゴミ捨て場ですが、その職員がまだ全部使えるのにもったいないと言っています(図-18)。ITの時代だ、パソコンも3年経つと部品がない(図-19)。携帯電話はもう500万台捨てました。と言っている間に1,000万台、いや5,000万台捨てましたと言っているのです。その部品の中にはレアメタルという、将来世代も利用する大変重要な物質が入っているわけです。もちろん金がこれから何千年も使えるだけの埋蔵量があれば、多少使い捨てても問題ないのです。ところが、金の可採年数はたったの16年、銀の可採年数は14年しかないなかで、これを使い捨ててし

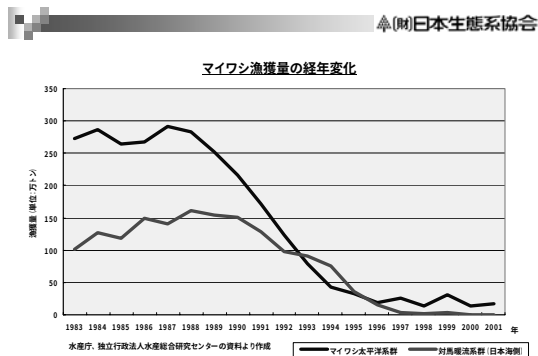


図-16



図-18



図-17



図-19

まうことが日本経済の活性化に役立つのだと、政府が旗を振っているわけです。この政策のやり方が正しいかどうかということです。

第2次産業のひとつに建設業があります。3～40年前まではこのような壊し方はしなかったのです(図-20)。家屋などを解体する時には丁寧に壊して木材を再利用しました。打ってある釘を抜くのは子供の仕事でした。しかし、今はそういったものをどんどん捨てるのです。建築廃材というものがゴミのなかでも最も大きなウェイトを占めているのは、皆さんもご承知のとおりです。古い建築物を見ると、日本の伝統的な建築技術がいかに優れたものであったかということが分ります。これは今西さんという方のお宅です(図-21)。



図-20



図-21

昔、武士だったということで、今もって350年前の自宅が、何でもなく建っているのです。これは栗山さんのお宅です。400年前に立てられた家でございます。当たり前のように今でも使えます。法隆寺ですが、1300年経っても堂々としているわけです。なぜこの文化を大切にしないのか、なぜたった20年で木造住宅をゼロにするのか、財務省の意見を聞いてみたいものです。これでゴミ問題を解決するなどということができない筈がないのです。

第3次産業も同じです。ディスカウント、激安と言って、大安売りを売り物にしています(図-22)。もうゴミの捨て場がないというなかで、大安売りはないだろうと言いたいのです。その大安売りの大手産業が、郊外にどんどん店開きします。したがって、住民はそこへ車を使って行って買い物をするということになります。一方、まちの中心地はシャッター通りになっています。昔ながらに地域の経済を支えていた商店が、次から次へと潰れているわけです(図-23)。本当にこれが持続可能な経済なのかどうかです。日本の国策がこの様な状況を目指していたのかということです。大変疑問に思うわけです。

結果として、赤ちゃんからお年寄りまで年間1人平均6.3tもの膨大なゴミを出すわけです。もう



図-22

捨て場がない。「豊島」のような問題が起こって当然です。岩手の問題、岐阜の問題、いろいろあるわけですが、それはそうでしょう。膨大な量のゴミを出しているのですから、捨て場がなくなるに決まっています。いよいよどうするかと言いますと、これをなんとかごまかさないとはいけません。では、どうやってごまかすかという、これを燃やしてしまします。思いっきり燃やして二酸化炭素という別のかたちのゴミに変えて、世界中にばら撒いてごまかすということを日本はやっているのです。過去100年間の特に後半、二酸化炭素の濃度が急激に上がっています。地球の温暖化が急速に進みました。当たり前のことだと言えます。当然、今までにないような強力な台風も来るだろうということです。

そういうなかで、日本の公共事業は何をやって来たかということになります。まず道路関係です。石油の可採年数が、名目上あと40年前後、しかし実質はあと20年前後と言われているわけです。しかも、数年以内に生産量を消費量が追いつき、石油の需給バランスが逆転するということが分かっています。つまり、もはや自動車の時代ではないということです。そのようななか、日本はまだ高速道路を造りたいということで、山の中まで入って行って必死に工事をしています。これが

正しいのかどうか、大変気になるところであります。まだ自動車道路が足りないというのであれば、造りたいというのが分からないことはないのですが、日本は国土面積あたりの道路延長の割合から言うと世界一道路をたくさん造った国であります(図-24)。イギリス、フランスの2倍、アメリカの5倍造っています。それでもまだ造るのだと言う。明らかに政策上どこかに大きな問題があるだろうと思います。

河川の関係でも同じようなことが言えます。これはある県の自然公園のなかに流れる美しい溪流です。その溪流を堰き止めて、そこにダム建設が行われるというのです(図-25)。そうなると、膨大な自然、つまり将来世代の遺伝子資源

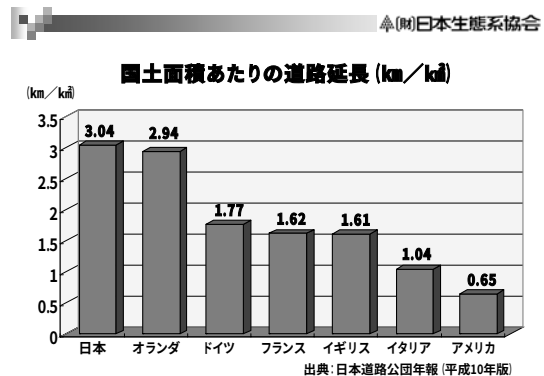


図-24



図-23

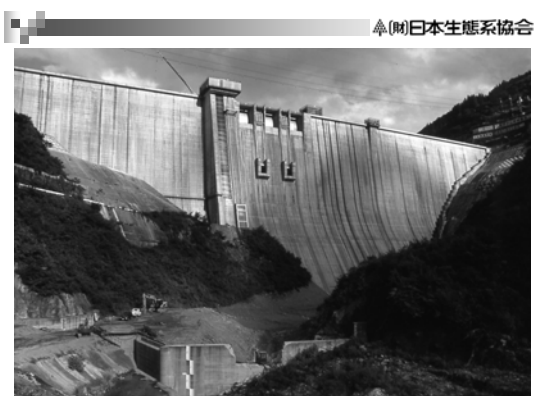


図-25

を失ってしまうというわけです。ダムを造ることによって、我々の世代は電気も得られる、水も得られる、防災上も大変良いということですが、将来世代から見たら、つまり持続可能な社会という側面から見ると、まったく違った評価になるのであります。しかも造ったモノは全てゴミになるのであります。このダムがゴミになった時、取り壊して捨てる費用、場所はどこにあるのでしょうか（図－26）。我々の子供たちがこの責任のすべてを負うのであります。おいしいところは全部現代世代の我々が取ってしまって、子供たちにその残りを全部手渡すという、この考え方が正しいかどうか、大変に疑問に思うわけであります。また、川をダムで堰き止めますから、下流域に水がまったく行かない、または、チョロチョロしか行かないという状態が起こるわけであります。そのため、多くの野生生物が、累々と死んでいるのであります。自然生態系は将来世代の基本財産であります。さらに、もともとこういった春の小川があった。そこに公共工事が入って手を加えるわけです。川を蛇行させれば良いという問題ではないだろうと思うわけであります（図－27）。こういう所に投資をする日本の政策のあり方というものが、本当に正しかったのかどうか疑問に思うわけであります。日本ではこのような3面護岸の農業関係の用水

路は、全国にあるわけであります。このような農地を子供たちに手渡そうということです。手渡された子供たちもかわいそうというか、迷惑なことだと思います。

では、まちなかではどういうことが起こっているかと言いますと、細々と自然が残っていたのが河川敷です。ところが、町内の方々は環境教育を受けていませんから、こういったものは邪魔だと言いました。そして、それを受けた市役所の職員が、やはり環境教育を受けていませんから、そうですかと、簡単に受けてしまいました。何をしたかと言いますと、コンクリートで固めたわけです。コンクリートの好きな日本人という話が世界的にあります。まったくその通りであります。自然を壊して、コンクリートにして万国旗を飾って大喜びしている、という信じられない事実があるのであります。それでも多少緑が欲しいということで、サクラ並木をつくりました（図－28）。ソメイヨシノのサクラ並木は、単一樹種ですから、モノカルチャーです。モノのカルチャーは自然の価値がないというのは世界的な常識です。これだけ自然を壊したわけですから、この地方に生えている木を植えて、自然の樹木のなかに、ソメイヨシノを1本か2本植えていただくというかたちにすればよかったのです。しかし、モノカルチャーのサクラ並木を



図－26



図－27

つくっても、将来世代にとって資源としては何の役にも立たないということになります。けれども、さすがに川をコンクリートだけで固めるのは味気ないという話になりまして、今度は石積みにしたわけです。池を造って何とか自然ばいものにした。生き物ももってきたい。ということでもってきた生き物は何かといいますと、このような石のカエルだというわけです(図-29)。

川もいよいよ河口に近づきますと、河口堰でドーンと止めるということが起こるのであります。そして、海側に行きますと海と陸域の間をガチンとコンクリートで遮るわけです。水辺のこのような場所はエコトーンと言いまして、陸域と海域の生態系を繋ぐ重要な場所で、将来世代のための遺伝

子資源がいっぱいあるところでございます。これをカチッと止めてしまうわけです(図-30)。このコンクリートの堤防にはもうひとつ問題があるのですが、この裏側に何軒家があるかと言うと、たったの20軒であります。この20軒のために数10億円のお金をかけているのです。この投資が正しかったのかどうかです。このようなことをやりながら観光立県を謳っているのです。これでたくさんの観光客を呼ぶことができるでしょうか。

都市計画を見てみましょう。自然と共存するのだと言いつつ、どこを見ても自然がありません(図-31)。日本は観光立国で行こうと小泉さんが言っています。どこを見に来いと言いたいのでしょうか。緑化はしているのですが、イチヨウ並木にツ



図-28



図-30



図-29



図-31

ツジのたったの2種類です。これはモノカルチャーで、自然としての意味はほとんどありません。都市のなかで緑がかたまっているのは公園です。ところが、野草などの自然の植物はほとんどありません。あるのは園芸品種だけということなのです。どうしてなのかと言いますと、隣組の人たちが野草などを抜いているのです。それを見て市役所の職員がそれはまずかった、分かりましたということで、今度はそれをコンクリートで固めてしまったのです。本来はこういう場所に野草があり当然テントウムシがいたはずなのに、それを排除して、このコンクリートのテントウムシでよいのだということになるのです(図-32)。そうすると、ここにいるこの子供は自然体験ができません。自然体験ができないということは、感性が豊かになりません。すると、この子が大きくなって罪を犯す可能性が高くなります。ということは、このお父さんも殺される可能性が高くなることになります。

学校に行ってみましょう。大切な野草は1本もありません。でも緑化はしているのです。イチヨウ並木です(図-33)。玄関先に回ります。植えてあるのは全部園芸品種です。動物で言えば家畜と同じです。つまりブタの顔が並んでいるのと同じことです。PTAが大きなツゲの木を学校に寄付して、立て札には希望の木と書いてあります。

しかし、これでは夢も希望もありません。こういう所でどういう子供が育つのでしょうか。教育環境としては、劣悪とも言える状態です。自然を守ろうというテーマで子どもに絵を描いてもらいました。園芸品種のチューリップを踏み潰す、これが自然破壊だとしています。このような絵を1人か2人が描くのなら分からないでもありません。しかし、80%の子供がこのような内容の絵を描きます。自然を守ることが、川に金魚を放すことだと言うのです。子供は大人のやっていることを見ています。大人が同じようなことをやっているのですから、子供もそれが正しいと思ってしまいます。ニワトリの絵を6年生に描いてもらいましたら、足が4本あるのです(図-34)。このように描く子供がや



図-33



図-32

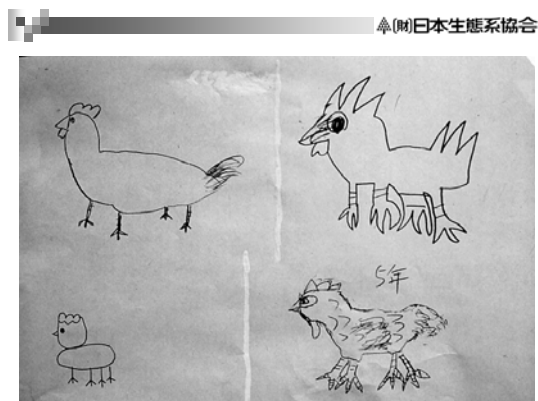


図-34

はり大勢いるのです。

通学路です。昔はカニもドジョウもいたのです。全部大人が壊してしまいました。今の子供が日本の川を見るとこのように見えるのです。犯罪が増えるだろうということは、お分かりのとおりだと思います。これで持続可能な国づくりとは非常に言いにくいわけです。ポスターが正しいことを言っています。「大人が変われば子どもも変わる。」それはそうだよなと言いたいです。是非早く変わってほしいものです。

それではここで、アメリカの国をのぞいてみようと思います。これはホワイトハウスです。もちろんアメリカにも、京都議定書に調印しないとか、いろいろな問題があると思います。しかし、以外にも堅実な国づくりをしているのだという部分をご覧に入れたいと思います。それは国づくりにおいて、産業の基本であります第1次産業に対して、どのような手を打っているかです。日本では想像もできない手を打っているわけです。これはアメリカ中西部が、世界一の穀倉地帯になる以前の様子です。昔はこのように大草原が広がっていました(図-35)。そこが開拓されてこれが現在の状態です。自然を残して繋いで行くなんてやっていないわけです。昔はそこに数億羽のリュウコウバトが生息していたと言われています。けれども、1

羽も残さずこの鳥を滅ぼしてしまいました。しかし、ここからが日本の農林水産省とアメリカの農務省の違うところでございます。

これはアメリカの農務省が発表した、国土の土壌侵食の様子を描いた地図です(図-36)。中西部は色が濃くなっていますが、この色の濃いところは激しい土壌喪失を起こしている場所です。大変残念ですが、日本にはこのような図はございません。したがって、我が国の国民は、日本では農業によってどのくらいの土壌が失われているのかということが分かりません。しかし、アメリカの国民はそういった最新の情報がきちんと与えられています。土壌がなくなるとすることは、まさに母なる大地が失われるということです。つまり、食糧が生産できなくなるということで、それは国が滅びるということです。そこでアメリカでは、1985年から農業政策の方向を大きく変えました。自然と共存する農業に変えていったのです。

1985年の農業法で設けられたのがCRP(土壌留保プログラム)政策です。その後の1990年の農業法では、湿地を復元するためのWRP(湿地復元プログラム)が設けられました。これはアメリカの水田であります。これを元の湿地帯に戻す。つまり、我々の世代が使わなくなった農地は自然に戻しておくという考え方、これは非常に健

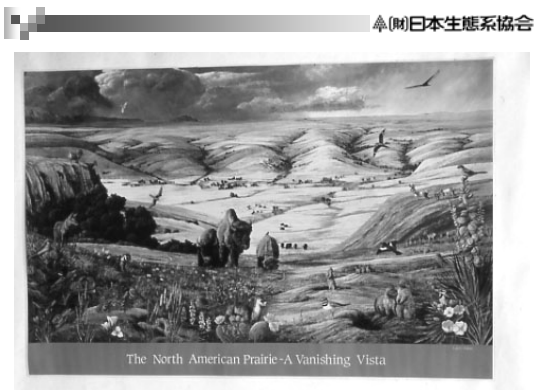


図-35

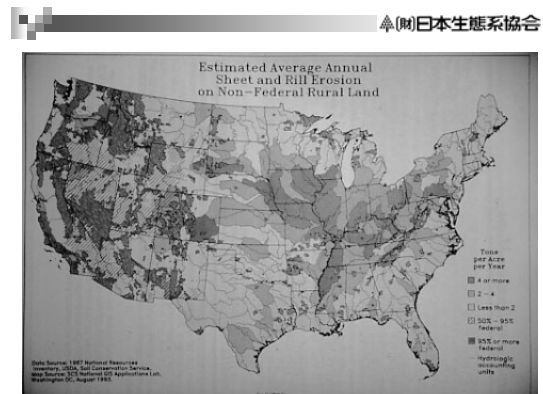


図-36

全な考え方です(図-37)。日本では数万haという農地が余っているながら、それを自然に戻すという発想がないのです。

これは農地と農地の間を草地帯で結ぶバッファーストリップの様子です。つまり、大型圃場ですと土壌が失われ易い。そこで自然の野草の帯であるバッファーストリップで区切って小さな圃場に変えていこう、そして自然を固まりで残しつつ、草地帯で繋いでいこうというものです(図-38)。これはコモンセンス、つまり、保全は常識ですよ、そして簡単にできることですよと言っているのです。また、他にはCREP(保全留保強化プログラム)という政策も行っています。エンハンスつまり、CRPをもっと強化しようということです。このプ

ログラムのもとに何をやっているかという、この図をみてお分かりと思います。右側が農地です。以前は農地が川のへりまでありました。それを数10mから数100m後退させて、間に河畔林や草地を設けます。そのことによって、土壌喪失を抑えられて、将来世代の遺伝子が守れる、農地から出る農薬が川に流れ込むのを防げる、つまり、水も守れるということになります。水と野生生物と土壌を守ることがこのCREP政策の目的です。この政策は各州で実行されていますが、このプログラムによって復元された自然の面積がひとつの州で数万haといえます。今アメリカでは自然と共存する農業を国策として推進しています。残念ながら日本では見られません。これがCREP政策の現状でございます。向こうに川がありますが、以前ここは農地だった部分です。それを全部止めさせて、元の湿地帯に戻すということをやっています。CREP政策の事例です。

今度は農地のあり方です。耕しますと土壌が失われていくということが分かってきました。これはまずいということで不耕起農業に切り替えています。ここは耕していないので、前の年の刈り株が残っています(図-39)。そこにまた種を植えるというやり方です。現在全米の40%の農地で不耕起農業が行われています。その基礎的な議



図-37

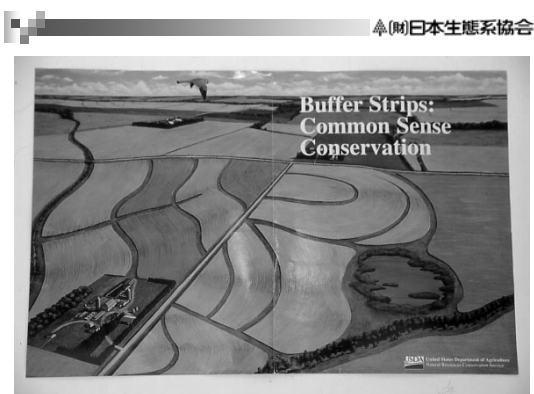


図-38



図-39

論を確立しましたのが、このサラ・ライト博士でございます。耕せば耕すほど土壌が劣化する、なくなるということを証明する、世界的な発見をした博士であります。それと関係のあるのがグロマリンというタンパク質でございます。この蛍光色の部分がグロマリンでございます。これが土壌の団粒構造を作る大元であることが分かったわけがあります。このグロマリンが無くなりますと土壌喪失が激しくなるということです。グロマリンは不耕起の土壌に存在するということで、不耕起農業が全米で行われ始めているところがあります。

そればかりでございませぬ。アメリカでは、ダムというものはこれから取り外していこうではないかということで、もう州レベルでは数100のダムが取

り壊されています。それはなぜでしょうか。将来世代のためでございます。これはメイン州にある連邦政府のダムですがこれも取り壊されました(図-40、41)。いよいよ国を挙げて次から次へとダムを取り壊していくのだ、質素な生活をしていく以外にないではないか、と開拓局の職員が私どもに明言しました。

日本にも多くの台風が上陸しますが、同様にアメリカにも多くやって来ます。しかし、その対応の仕方は、日本とは政策的にかなり違ってきます。持続可能な社会ということから考えると、どういところに手を打ったらいいのかということがよく分かる事例なので出させていただきます。これは1993年にアメリカ最大のミシシッピー川が大氾濫した時の状態です(図-42)。この大氾濫によって、500年堤防、500年に1度の氾濫でも耐えられるよう造られた非常に大きな堤防が切れてしまったのです。日本では1級でも200年堤防止まりです。当時はクリントン政権の時でございましたが、ダムと堤防で国民の財産を守りきれぬのかということで調査をしました。1年間の調査の結果は、ギャラウェイ報告というものにまとめられました。その内容を簡単に申し上げますと、その調査で分かったことは、ダムと堤防では国民の財産は守りきれないということでした。そこでクリントン大

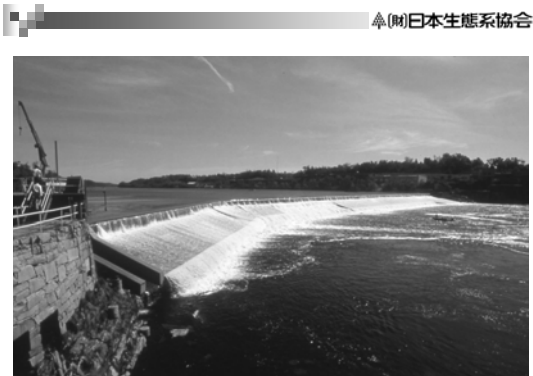


図-40



図-41



図-42

統領は、ダムと堤防を造らないという方向に政策を変えました。どうしたかと言いますと、こういった氾濫原に住んでいる人たちに引っ越してもらおうではないかということでした(図-43)。しかし、だまって引っ越させるなんてできません。そこで、行政がお金を出してバイアウト、土地を買い上げて出すというバイアウト政策を行ったのです。その方がダムと堤防を造るよりずっと安くて、しかも氾濫が起こった時に、そこには人が住んでいないので助けるという必要もなくなるわけです。しかも、将来世代のための遺伝子がたくさん残る。こんなよいことはないというわけです(図-44)。日本でも洪水時にはこういった方法をとっていく必要があります。しかし、大氾濫が起こって堤防が



図-43



図-44

決壊した時に、日本ではすぐにそれを元通りに復旧してしまうのです。復旧することが正しいかどうかの議論がないわけです。

これはアメリカのフロリダ州を流れるキシミー川です。1960年代に治水を目的に直線化されました。それによって、当然ここにいた多くの野生生物が絶滅をしたわけです。これはまずかったということで、この直線化した部分を全部埋め戻して、元の蛇行した川と湿地帯に戻すということが始まっているわけです。

これはアメリカのトキです。この野鳥は将来の重要な遺伝子資源であり、国家的財産です。絶対に滅ぼしてはならないということで、アメリカではこういった努力をしています。一方、残念ながら日本のトキは絶滅してしまい、剥製となってガラスケースの中に入っていました。それでもなお、こういった大きな建物を必死になって造っています(図-45)。地球資源がもうわずかしかなんと言っている時に、規制緩和をして、ものすごい量のエネルギーを使って、大きな建物を造っています。造ったものは全てゴミになるのです。あの東京都庁の巨大な建物、あのゴミをどこに捨てるのでしょうか。捨てる場所がないなかでまだたくさん造るという、まさしく本末転倒な状況です。これが国策で行われています。明らかに間



図-45

題であると思うわけです。そういうなかで子供はなんとドバトと遊んでいるわけです。ドバトというのは外来種であります。さらに野鳥ではなく家畜でございます。

ドイツでは、先ほどフランクフルト市のパッツェルト市長からお話でしたが、このようにあまり使わない場所をどんどん壊して自然と共存したまちをつくっています(図-46、47)。土地利用のなかで、住宅地と自然とをきちんと分けて、それを計画的に実行しています。自然と共存したまちで、子供たちはのびのびとした笑顔を見せています。これはドイツの子供の描いた絵でございます(図-48)。太陽がさんさんと輝いています。多くの野生生物と共存しているということが

きちんと描かれています。残念ながら、日本の子供たちのなかでこのような絵を描くのはたった5%くらいしかおりません。外国に行きますと、大体50%の子供たちがこのような絵を描いています。日本の国づくりが、少なくとも持続可能なものではなかったという感じがするわけでございます。このようなことから、これからの日本の社会は、自由主義社会から、自然と共存し、外国と共存し、将来世代と共存する社会をつくっていく、共存主義社会を目指していくという必要があるだろうと思います。

これで私の話を終わります。どうぞ静聴ありがとうございました。



図-46



図-47



図-48

総括

松谷明彦

政策研究大学院大学教授

ご紹介いただきました政策研究大学院大学の松谷です。今日のテーマについて経済学からどう考えるかお話したいと思います。

経済の視点から、今の社会の現状、そして今後の社会の変化の方向を見るうえで、大きな環境の変化をこれから迎えようとしています。それは少子高齢化、その結果として起こる人口減少です。これが早ければ今年から起こり始めます。日本は有史以来、おそらく初めて人口が毎年減っていくという事態に向かいます。今まで戦争、飢饉で一時的に人口が減ったことはありましたが、これから日本が経験するように、毎年人口が減る一方、もう増えることはない、こういった継続的な人口の減少は、世界中の国々、少なくとも先進国ではどの国も経験していません。それが早ければ今年、遅くとも来年には日本が初めて経験する、そんな大変な時代を迎えています。

総人口は、戦後ずっと伸び続け、おそらく去年か今年あたりがピークで、その後減っていきます。総人口が減っていくなかで、高齢化が進んでいます。つまり、お年寄りの比率がこれから拡大していきます。このようななか、生産年齢人口、15歳から64歳の人口は、総人口の減り方よりも早いスピードで減っています。私どもの試算では、2000年に比べて2030年の総人口は、14%程度の減少を見込んでおりますが、15歳から

64歳までの働き盛りの年代の人口だけを取ると27.8%で、ほぼ倍のスピードで落ちていくということになります。

労働力人口は、働く意思のある人の人口ということで、失業者と実際に働いている人を足したものです。今は、女性の就業率が年々上昇しています。また、高齢になっても働き続ける人が増えています。働く意思のある人は、働き盛りの年代の人口だけを取ると28%くらい減るのですが、女性の就業率の向上や、高齢者になっても働く人が増えていることを考え合わせると、労働力人口としては28%までは減らず、19%くらいの減少だろうと考えられます。いずれにしても総人口が14%減少するわけですから、それを上回る大幅な労働力人口、労働者数の減少という時代がこれから日本に訪れることになります。

その結果これから日本の経済がどうなっていくのか、2つのケースを示します。まず、労働力人口が2000年を基準として2030年に19.2%減少することを前提に、今後の日本経済はどうなるのかを示します。これはこれからの国民所得を表したものです。国民所得は、1年間に日本国内で生産されたモノの量をお金で捉えて、生産されたモノを売って一体いくらのお金が入ってきたかを示すものです。日本経済はこれまで拡大に次ぐ拡大、いわゆる右肩上がりの拡大をしてきま

した。それがこれからは右肩下がりになるということが示されています。なぜ下がってしまうかというと、労働力が大幅に減るからです。それでは、外国人労働力を使えばどうかという議論がありますが、外国人労働力を活用しても下がってしまうのです。どのような前提で計算しているかという、世界の先進国で一番外国人労働力を活用したのはドイツですが、戦後ドイツが東西に分断された際に、旧西ドイツは労働力の不足に直面し、いろいろな所から外国人労働力を活用しました。全人口のおよそ8%から9%くらいを入れて活用した結果、ドイツでは大変な財政問題が発生してしまいました。低賃金の単純労働者を入れるので、社会保障費が急増する、あるいは、外国人の比率が高くなると、様々な社会問題が出てきますので、そうした問題を防止したり改善したりするための経費も必要になるといった状況でした。そうしたドイツの経験からすると、やはり外国人を活用するといっても所詮限度があるということです。仮に、日本でも2030年までに、ドイツ並みの水準にもっていくと考えると計算してもあまり変わりません。言ってみれば、これからの日本人の労働者の減少幅があまりにも大きいということです。先進国としての常識を踏み外さない範囲で外国人を活用したとしても、経済が縮小していくという方向、それ自体は変えることはできません。それだけ、日本人の労働者の減少、人口の減少、高齢化の増加による労働者の割合の減少は大きいということです。

これは大問題かと言えば、経済は縮小していくかもしれませんが、人口も減っているのもそうでもない。2000年に比べおよそ15%の減少です。2000年に比べ2030年の人口は14%の減少であり、一人当たりで見ると1%の減少となるわけです。その国の国民の生活水準の高さを一人当たりの国民所得で表しますと、経済が15%の減少で人口が14%、つまり30年間で1%しか落

ちない。これはほとんど横ばいということです。そして、現在の日本における一人当たり国民所得が世界と比べてどうかというと世界一です。為替レートとか物価の水準とかいろいろな問題があるので、素直にその通りかどうかは別としても、少なくとも世界で第一級の豊かな国ということになります。その状態で横ばいですから、人口が減り、経済は縮小することになりますが、30年後を見てもなお、世界で最も豊かな国のひとつということです。つまり、人口が減って経済が縮小するが、日本人一人一人をとってみると、今より貧しくはならない。ですから人口が減少し経済が縮小しても、そう悲観的に考えることはない。人口の減少や高齢化は、先進国共通の問題です。世界のなかで豊かな国のひとつである日本が、もしこの問題を解決できないのなら、他に解決できる国はないのです。もちろん努力は必要です。このままの状態では乗り切れるほどなまやさしい問題ではありません。しかし、努力すれば十分乗り越えられるし、それだけの底力が我々にはあります。

さて、この経済の縮小には、いくつかの大きな問題があります。その問題点を3つほど指摘したいと思います。ひとつは公共事業です。公共事業許容量について、今後日本はこれまでのような公共工事は続けられないということがあります。過去には毎年、急速に公共事業量を拡大してきましたが、今までと今後の30年間を比べると、53%ほど少なくなります。30年間で公共事業を半分に減らさざるを得ないのです。人口減少に高齢化、経済は縮小します。これ以上の公共事業はどうやってもできない、借金してもできないのです。経済学ではじかれた数字では、半分にしなければいけない。問題は、公共施設も普通の家と同じように建て替えたり維持修繕をしなければならないということです。世の中にどんどん公共施設が増えてくると、当然維持修繕費や更新の負担も増えてきます。2022年頃になると、その

時点で存在している公共施設、道路や下水設備、橋など、そういうものが壊れても、もう全部は直せないということです。道路が壊れても放っておくより仕方がない。これでは危険が増大します。下水道が壊れても放っておくより仕方がない。そうすると環境が劣化します。そのような危機的な事態が、あと20年ほどでやってくるということです。

さて、この事態をどうするか。公共事業に対する考え方を基本的に変えなければいけない。本当に無駄な公共事業はもちろん止めるべきでしょう。すでに造ってしまったものについてはどうするのか。今までの公共事業は、例えば橋が3本あったとします。いよいよその橋が耐用年数を迎えて架け替えなければならなくなった。今までの公共事業、あるいは今までの日本経済、日本社会であれば、3本は3本とも架け替える。さらに、もっと利便性を向上させるためにもう1本増やすという考え方でした。これからは、もうそのようなやり方は通用しない。

それでは今後どうするのか。3本の橋が耐用年数を迎えたとき、そのなかで最も必要のない橋を1本減らす、あるいは2本減らす、そうして公共施設の量を少なくする努力をしないと、公共事業で新しく橋を造り替えたのでは、また更新や維持改良費が必要になります。これからは既存の公共施設などの社会資本を本当に必要かどうかという視点から、大々的に整理しなければなりません。そして本当に要るものだけを残して、それらはきっちりと維持管理をして、更新していくようにしなければ、持続可能な社会にならないわけです。公共事業許容量が下がってくるということが、これからの人口減少社会、経済縮小時代におけるひとつの問題点になります。その問題点を解決するには、更新・維持改良費を下げるしかありません。本当に必要かという観点から今の公共事業、今行っている事業も、すでに行ってしまう

た事業も含めて根本的に見直すことが必要だということが、今日お話ししたいことの第1点です。

2番目の問題点は年金です。これも大きな問題です。ご承知のように、年金はもう崩壊する、パンクする、誰もがそう思っています。しかし政府は、崩壊しません、手直ししました、100年は大丈夫ですと言っています。そんなことはあるわけがないのです。高齢者人口、つまり年金をもらう人は増える一方で、労働力人口、つまり働いて年金を払う人は減る一方です。この比率はずっとこれから先も上がっていきます。もらう人は増える一方で、払う人が減る一方というなかで、1回調整して100年安心というのは絶対にあり得ません。年金はどうやっても必ずパンクします。

人口減少社会、高齢社会だから年金を充実させて、お年寄りの生活をサポートしていくことが必要だと論ずる方がいますが、私は逆です。高齢社会だから、もう年金は成り立たないのです。年金というのは、高齢化率、つまり全人口に占める高齢者人口の割合が1%か2%という時代に考えられた制度です。高齢者というのは世界的に65歳以上の人を指しますので、65歳以上の方が社会全体の1%とか2%であれば、高齢者の生活は社会全体で面倒を見ることが可能であったし、合理的でもあったわけです。しかし、今の日本の高齢者の割合は20%で、2030年には30%、そして2050年には40%に近づきます。そういう状態においても、なお皆でお金を出し合って高齢者の生活を支えていくというのは、基本的に無理で必ずしも合理的とは言えません。

では、お年寄りの方を放っておくのか、といえばそうはいかない。そこで、発想の転換が必要になります。高齢者対策をある意味で本当に持続可能なものにするためにはどうするか。お年寄りに、年金を毎年寄付しているというのは、言ってみればお年寄りの方に毎年若い人が仕送りしているようなものです。お年寄りの生活費を若い

人が面倒をみている、これが年金というシステムです。発想を変え持続可能なものにするには、お金を差し上げるのではなく、お年寄りの生活費を下げ、もっと安いコストで生活できるようなシステムを設けることです。例えば、高齢者用の住宅を、月に1万か2万で利用できて、比較的良質で公的な賃貸住宅を大量に造れば、仮に年金の額が相当下がったとしても、お年寄りの生活が実質的には直ちに下がることはないでしょう。日本では高齢者の3割以上が自分の家を持っていない。ということは、年金がほとんど家賃に消えているということで、なかなか年金を下げられないわけです。若い人が程々の負担で済むくらいの年金の給付額まで下げて、給付額が少なくなった分、今度は安い家賃の住宅を供給することによってカバーする、そういう考え方が必要でしょう。

まちづくりにおいても発想の転換が必要です。日本のまちを見てみると、ちょっとした広場があっても、その周り全てが店だらけで、とにかくお金を使わないと一刻もその場にいられないという感じではないでしょうか。ところが、ヨーロッパに行くと、まちの真ん中にスクエアのようなものがあり、その周りには簡単なカフェがあって、あとはもう何もない。だから皆そこで好き勝手に絵を描いたり、話したり、いろいろなことをしています。要するに、お金を使わないでいられる場所があるわけです。日本にはお金を使わないでいられる場所がないのです。どちらの方が高齢者になってからの生活のコストが低くて済むか分かります。高齢者の方々の実質的な生活のゆとりや豊かさを変えずにコストだけ下げることが、そういうまちづくりをすることによって可能になるわけです。このような工夫の仕方は他にいくつもあります。ですから、私は発想を変えて高齢者対策を持続可能なものにするためには、お金を差し上げるのではなく、低いコストで豊かに生活できるような、そんなシステムを考えていく必要があると思うので

す。

次に、財政について話します。今、財政については、増税必至だ、増税しないと日本の財政がもたないということで議論が白熱しています。増税を唱える人と歳出削減と唱える人がいるようですが、これらは言ってみれば同じで順序が違うだけの話です。今の政府は腹を固めて増税をやるようとしています。しかし、増税するということは、財政を持続可能なものから遠く離れたものにしてしまうことになります。日本の戦後の財政は、人口が伸びる割合を大きく上回って急拡大してきました。つまり、一人当たりの財政支出が急拡大してきたわけです。物価上昇を除く実質の財政支出について、1955年と2005年を比べるとおよそ10倍です。一人当たりの財政支出が、10倍にまで拡大してきたのです。これは、それまでは自己責任とされてきたような様々なものを社会的に解決しようとして取り込んできた結果です。福祉財政とか、福祉国家論とか言われるわけですが、その結果として財政支出が拡大してきました。しかし、拡大してきたことで今まではそれほど問題は生じなかった。なぜなら、全人口に占める働き盛りの年代の人口の比率が急速に上がっています。国民のなかで働く人の比率が増えるということは、働かない人も含めた一人当たりの税の負担能力が上がるということです。働く人の比率が上がっているわけですから、一人当たりの財政支出が拡大しても、何とかつじつまが合ってきたわけです。しかし、これから働く人の比率が年々、未来永劫低下していくことになります。国民のなかで、働く人の比率が減るということは、働かない人も含めた一人当たりの税の負担能力が低下することを意味します。その時に、この一人当たりの財政支出を拡大すれば、確実に財政は破綻します。これからは一人当たりの財政支出は、むしろ落としていかなければいけない。いろいろな技術進歩があり、一人当たりの生産量は毎年上がっ

ています。先ほど一人当たりの国民所得は今後とも横ばいだと言いました。したがって、下げる程のこともないのですが、これ以上増やしてはならない。これからやるべきことは、増税せず、もうこれ以上増えないように財政支出の構造改革をやることです。今増税をすることによって、財政支出が増える方向をそのまま維持していったのでは確実に財政は破綻し、持続可能なものではなくなるわけです。

それでは、増税して拡大路線を保ったら財政収支はどうなるでしょうか。今のような毎年一人当たりの財政支出が増えるような構造をそのままにして増税しないとすると、毎年の赤字額は大幅に拡大していきますから、政府が訴えていることですが増税せざるを得ない。しかしこれでは必ず破綻します。働く人の税の負担率が非常に高くなって誰も払わなくなる、皆逃げてしまう、というようなことになりかねません。これ以上1人当たりの財政支出を伸ばさない、逆にもう少し削減する構造改革を行えば、増税する必要はない。つまり、増税によって一人当たりの財政支出の拡大傾向を放置しておけば、必ず財政は破綻する。一人当たりの財政支出を拡大しない、つまり破綻しないようにすれば増税する必要がない。今必要な改革は、これからの将来に向かって持続可能な財政体質をつくることです。政府は歳出の削減に努めると言っていますが、減るのであれば増税する必要はないはずです。したがって、改革も増税と一緒に言われているようでは、もう少しよく考え直した方がいいという感じがします。いずれにしても今の財政への対応として、増税によって切り抜けるというのは問題があるということになります。

今日はこれからの人口の減少、その結果としての日本経済の縮小、そのなかで起こる問題を3つ挙げました。公共事業の問題、年金の問題、財政の問題、いずれも非常に難しい問題です

が、発想を転換すれば十分解決できる問題です。日本の財政は、バブルの時にものすごく膨張しています。バブルの時に水脹れして、今もその時のままです。民間の企業や個人はバブルが弾けて一生懸命に生活をすり減らしましたが、政府はそれをやっていない。なぜかと言うと、税金さえ上げれば何とかなるといって、今まで放置してきたわけです。ですから、今財政を相当カットしたとしても、本当の公共サービスの水準はあまり変わりません。それほど贅肉が多いというわけです。ですから、やるべきことは増税ではなく財政の構造を変える、これが今最も必要な改革です。

さて、これから地域をどうしていくのか、地方自治体、地方経済について、お話ししたいと思います。これからの地方経済はどうなるか。一般的に言われているのは、少子高齢化、人口減少のなかにおいても大都市の経済は安泰だろう、きついのは地方経済だろうということです。地方は今でも高齢化しているのに、これがさらに高齢化するのではとても地方の経済は成り立たない、こう言う方がいます。しかし、これは実は大きな間違いです。危ないのは大都市の方です。大都市の経済が危ないのです。なぜ危ないのか、人間というのは年をとると、どうしても作業能力が落ちます。筋力はなくなる、素早い作業ができなくなる、細かい作業もだんだんとできなくなり、作業能力が落ちていきます。ということは、一人当たりの生産量、これは労働生産性と言いますが、経済の効率が落ちていくということです。大都市と地方、どちらの方が高齢の労働者がこれから増える割合が高いのかということがあります。東京の人口構造は、現在右肩下がりになっていて、平均すると若い人の方が多い。一方、一番高齢化している島根県は右肩上がりになっていて、お年寄りの方が多い。しかし2030年には、東京は右肩上がりになっています。なぜかという、東京は現在

若い人の割合が非常に多く、反対にお年寄りはすごく少ないのですが、若い人は言ってみれば高齢者の予備軍です。ですから、東京のような大都市はこれからお年寄りが急増するわけです。けれども、人口はあまり減らない。それに対して、地方は今若い人が少ないので、今後あまりお年寄りが増えないのです。その分お年寄が多いので、人口はすごく減るわけです。

ここで問題なのは、この働き盛りの年代です。15歳から64歳では、大都市で激減しますが、島根県はあまり変わりません。東京に比べれば減り方は少ない。ということは、作業能率の落ち方は東京の方が大きくて、島根県の方が少ないということです。その結果、今は経済の成長率をとっても、一人当たりの経済力をとっても、東京が圧倒的に高く島根県とは段違いということですが、東京はこれから若い人が減って高齢の労働者が増えます。そのことによって作業能率が低下して、東京の経済は今よりも総体的に落ちてくる。島根県は総体的には上がってくる。つまり経済力の格差は、人口減少時代に入ると縮まるわけです。

地方の経済が疲弊して大都市だけが伸びていき、格差はどんどん拡大するというのが戦後の経済でしたが、これからの人口減少時代は、むしろその格差は縮小していく。全国至る所でそうなるとは言いませんが、大都市だけがよいという状況ではなくなる。これが人口減少経済です。しかし、実際にそうなるかどうかは、地方にそれだけの基盤、つまり受け皿があるかどうかが鍵となります。これから大都市の経済力はむしろ総体的に落ちていくわけですから、大都市に依存した地方経済というのは難しくなります。したがって、これからの地方経済、地方自治体のやるべきことは、いかにして自立した地方経済を築くかということになります。しかし、自立した地方経済、これはなかなか難しい。なぜかと言うと、地方経済の

規模が小さいからです。島根県の人口は80万で、東京で言う足立区くらいしかないので。かたや東京は周辺も合わせると3000万いるわけです。3000万の人口があれば、相当大的な企業が出来ますが、80万ではまずできません。そこで、これからの地方経済を考える時には、県単位でものを考えることはやめて、隣接する周辺の県とか、あるいは離れていてもいいので、他の県とお互いに原材料や製品をやり取りするような、分業を軸にした地方経済圏をつくれば、地方経済は自立する可能性が出てきます。東京と地方の経済力の格差は縮まっていくわけですから、県境を越えてもっと広く地方経済を考えていくことが必要になり、これからの自治体の政策として是非進めていただきたいと思います。

そうすると2つ問題が出てきます。ひとつは大都市の方です。大都市もこれからは高齢の労働者が増えることによって、全体として作業能率が低下し経済の伸びが小さくなっていきます。先ほど、日本全体で経済は大体30年間で15%くらい縮小すると言いました。これが大都市だけを見ますと20%以上縮小します。それだけ能率の落ち方の幅が大きいわけです。そうすると一番の問題は、例えば、私の大学は六本木にあります、六本木ヒルズがあるし、防衛庁の跡地で今大々的にビル建設が行われていますが、あのようなビルは今後耐用年数を迎えた時に、東京はそれを建て直す力はないだろうと思います。30年後には今の経済の4分の3くらいの規模になってしまうわけですから、全部建て直すことは到底不可能です。今までいろいろなビルを何度も建て直してきましたが、それは経済がすごいスピードで拡大していたからです。30年間で3倍にも4倍にもなったから、いろいろな建物を建て直すことができたわけです。しかしこれからは、経済が小さくなってしまふ。しかも、日本全体のなかでも経済が一番小さくなる可能性が高いのは東京です。そう

なると、今あるものは耐用年数を迎えた時に建て替えられません。そうすると、大変危険なものが残る、あるいはスラム化するということになります。5年先か、10年先、私の計算では10年先には間違いなく日本の経済はマイナスになっています。数年先のことは考えないで、どんどんビルを建て放っておくと、将来スラム化して非常に危険な建物が東京のなかにたくさん出てきて大変なことになるということを意味します。

アメリカのデトロイトなどでは、そのようなことをもうすでに経験しています。これから大都市については、再開発したりして高度化するのは結構ですが、本当に20年先、30年先にきちんと建て替えられるのかということを自治体の方できちんと検査、精査をして、無理だと判断されるものは自治体の方から逆に規制していくということが必要になってくるでしょう。あるいは造るにしても、リノベーションして長く使うということが必要になります。ヨーロッパなどでよく見ますが、ビルそのものの外側は変わらないのですが、中を入れ替えることによっていろいろと用途を変える、これをリノベーションと言います。新しくするのは、リコンストラクション、つまり新しく再開発することです。一度更地にして、その上に建物を建てる。そうではなくて、外側は同じでなかの用途を変えていく、あるいは変えられるように最初から設計しておく。そして外側の建物自体は、それこそ100年や200年はずつような頑丈なものにしておく。こうすれば必ずしもスラム化しないということになります。これから大都市については、中長期的に都市のこれからの経済力と再開発に要する費用などを計算して、それを超えるものは規制していくといった行政が必要になってくると思います。

それでは地方はどうでしょう。地方において必要なことは、周辺の県を考えた広域的な経済圏の形成ですが、ひとつ問題があります。地方は今、田園地帯とか農村地帯と呼ばれるような非都

市地、都市でない地域をもっています。この人口構造というのは、大変高齢化しているわけです。もうあと10年、20年しないうちに消滅してしまうような集落が相当出てくる可能性があります。これを放っておくと大変なことになります。農村地帯できちんと農地が保全されている、あるいは森林が保全されているから、そこで水が蓄えられて都市が守られているわけです。それがそこに集落がなくなってしまうと、そういうことができなくなってしまいます。その地域だけの問題にとどまらなくなってしまいます。都市が非常に災害を受けやすくなるということもできます。あるいは、これから日本経済が小さくなっていくと、食糧を輸入する余力も小さくなっていきます。当然、食料の自給率を高めなければいけないわけですが、集落が消滅していくということは、農業も衰退していくということです。ここをどうするか、まさか強制的に人を都市から移住させるわけにもいかない。例えば、今ある地域に10の集落があったとします。それが8つくらいに減ってしまう。残った8つも非常に小さな集落になっていってしまう。そこで、ひとつの考え方としては、集落を4つくらいに集約して、何とかその集落を持続可能なかたちにもっていくという、自由の部分で少し規制があるかもしれませんが、そのようなことも考えなければいけない。

例えば、スウェーデンは、国民のほとんどが国土の南側の暖かいところに住んでいます。北側はほとんど誰も住んでいない。そこには大変大きな森林地帯があって、この森林資源がスウェーデンにとって非常に重要なのです。そこで、その森のなかに100人くらいの集落を人工的につくるわけです。高い報酬を出して全国民から募集してそこに住んでもらう。しかし、当然いろいろな施設が不足しているので十分な生活ができません。そこで、ヘリコプターで子供を通学させる、通勤も買い物もヘリコプターと大変お金がかかっていますが、そうしないとわずか400万の人口であ

の広い国土を経営することができないのです。日本人の感覚からすると馴染まないかも知れませんが、日本でもそろそろこのようなことすら考えなければいけないような、ほとんど人が住まない農村地帯、田園地帯が生まれてくる可能性があります。それが存在することによる社会のコストを考えると、かなり思い切った非都市地域対策というか、どうやって都市以外の地域、つまり農村地帯、田園地帯を維持していくのかということについて発想を転換し、新しい発想による経営のあり方が模索される必要があるのではないかと思います。

いずれにしても、これからの人口減少社会は基本的には心配することはない。けれども、幾つか必ず解決しておかなければいけない問題があります。今日はそれを全国レベルで3つ、地方経済で3つ話しました。そうした対策が早めにとられれば、決して恐れることはないのです。これからの人口減少社会は、言ってみれば明治維新とか終戦にも匹敵するような大変な変化です。明治維新の時には中世から近代への移行、終戦の時には中進国から先進国への移行がありました。しかし、これからは伸びるのが当たり前だった経済が、増えるのが当たり前だった人口が減っていくという非常に大きな変化に直面します。問題は、明治維新とか終戦は1日で変化しましたが、今度の変化は5年から10年くらいかかってゆっくり変化していきます。こういう時は、まだいいだろうと対応が遅れがちになります。それではいけないのです。お話ししたように、問題は結構大きいのです。相当な準備と相当な時間が必要です。人口の減少はもう明日にも迫っているわけですから、今こそ発想を転換して、早め早めの対策を望みたいと思います。

これで私のお話を終わります。どうもありがとうございました。

△(財)日本生態系協会

財団法人日本生態系協会は、国内や海外の情報を広く集め、自然と共存する豊かな国づくり、まちづくりを進める専門集団です。自然科学、社会科学の両側面から調査研究を行い、持続可能な発展を目指す国土計画や地域再生プロジェクトに取り組んでいます。また、各種法制度に、自然との共存という視点を加えるための提言を行うとともに、環境教育活動、国際シンポジウムやセミナーの開催、ビオトープ管理士制度の設置、書籍の企画、編集など、さまざまな普及啓発活動や技術指導も行っています。

主な著書に、『ビオトープネットワーク』(ぎょうせい)、『環境を守る最新知識』(信山社サイテック)、『環境の時代を迎える世界の農業』(財団法人日本生態系協会)、『学校ビオトープ』(講談社)、『環境教育がわかる事典』(柏書房)、『環境アセスはヘップ(HEP)でいきる』(ぎょうせい)などがあります。

美しく自立する自治体への国際フォーラム 新時代へ向かう世界、たたずむ日本 新しい政策シュリンキング・ポリシー (縮合政策)

2006年2月 発行

編集・発行 財団法人日本生態系協会

〒171-0021 東京都豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル

TEL: 03-5951-0244 FAX: 03-5951-2974

URL: <http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/>

本フォーラムは『日本におけるドイツ年 2005/2006』参加行事です。